

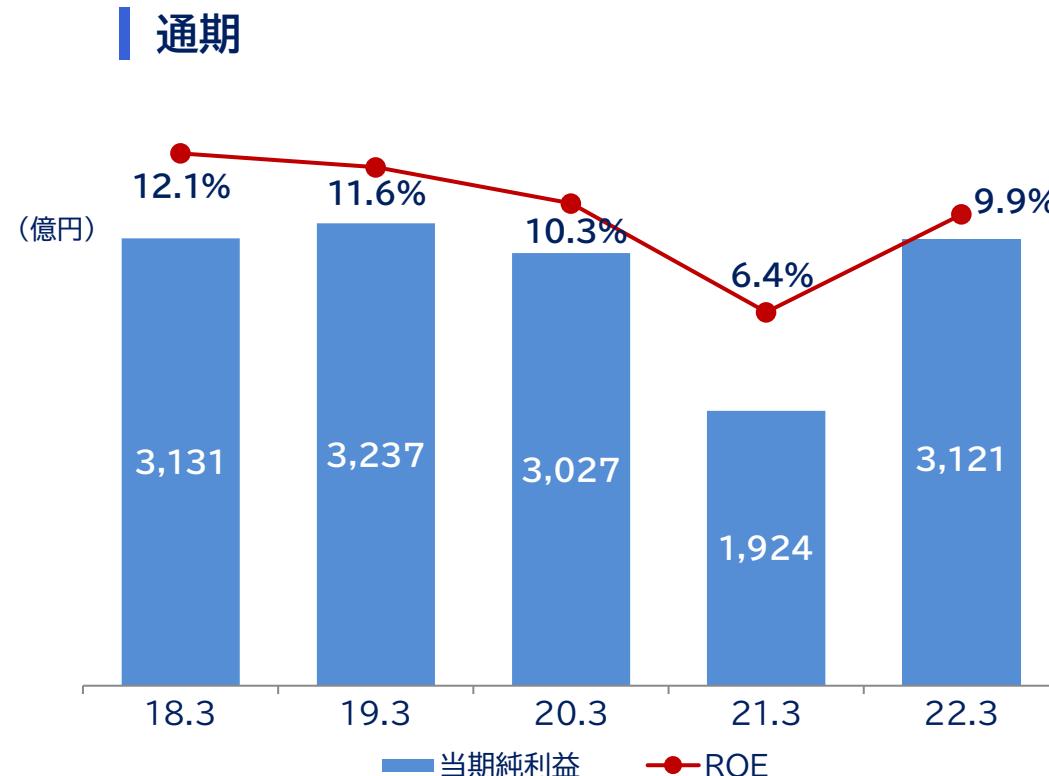


オリックス株式会社 2023年3月期第2四半期 決算説明資料

取締役 兼 代表執行役社長 グループCEO 井上 亮
2022年11月7日

当期純利益/ROE

- ✓ 上期の当期純利益*は1,218億円(前年同期比▲17%)、ROE(年換算)は7.4%
- ✓ 単2Qは599億円、環境が変化する中、前Q比▲19億円(▲3%)

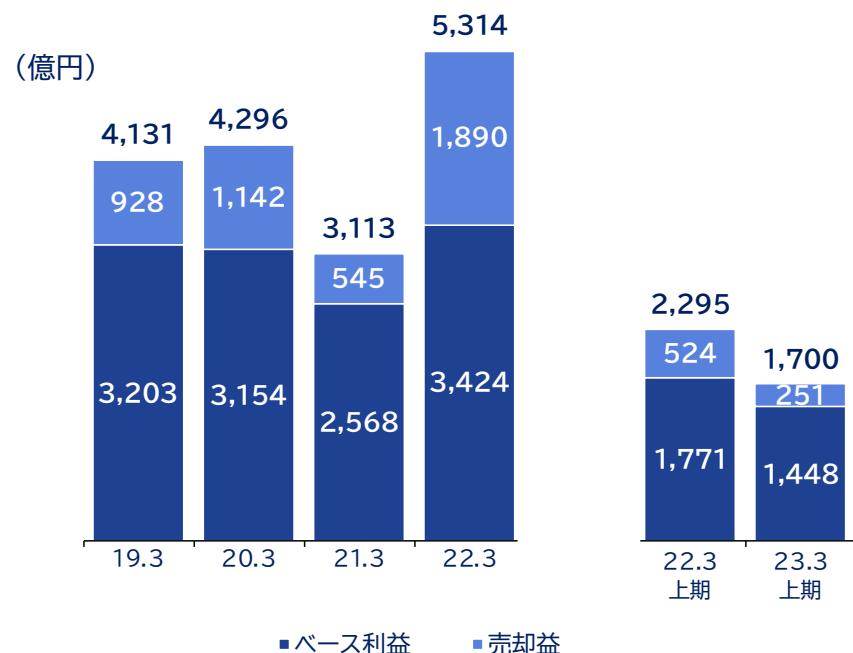


*「当期純利益」は「当社株主に帰属する当期純利益」を指す

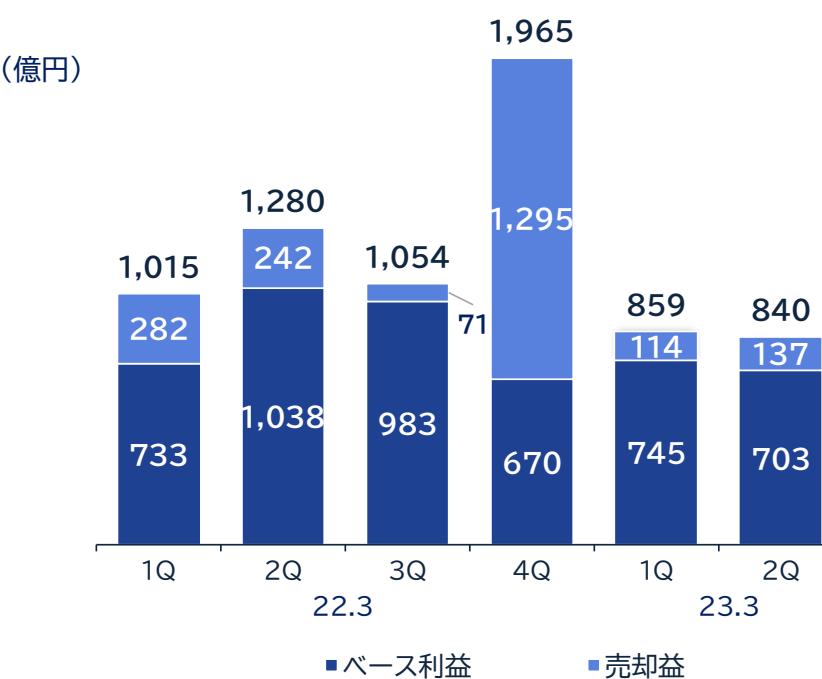
セグメント利益の内訳

23.3期 上期 セグメント利益 1,700億円 前年同期比 ▲26% (▲596億円)	うち ベース利益	1,448億円 前年同期比 ▲18% (▲322億円) 保険、米国、欧州が減益ながら、輸送機器は大幅増、環工ネやアジアも堅調で安定推移
	うち 売却益	251億円 前年同期比 ▲52% (▲273億円) 前年同期に米国で複数のPEをExitしたことやセーフィーのIPOがあった反動で減益

通期

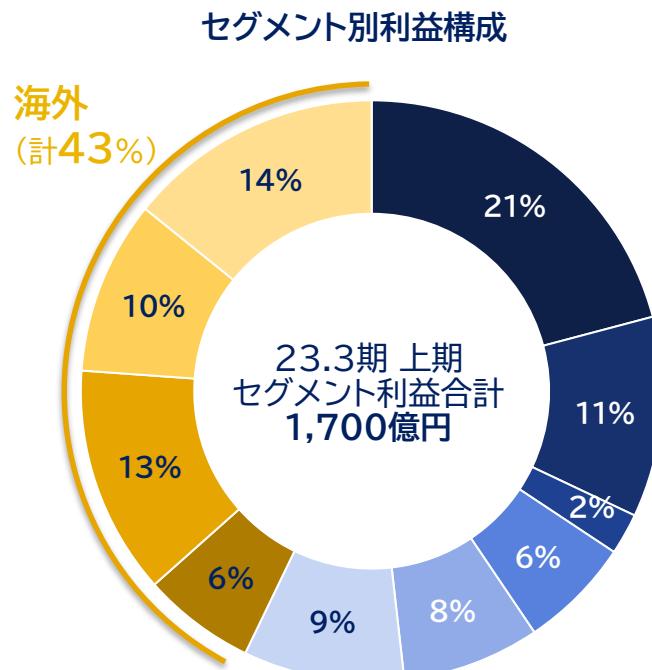


四半期



セグメント利益

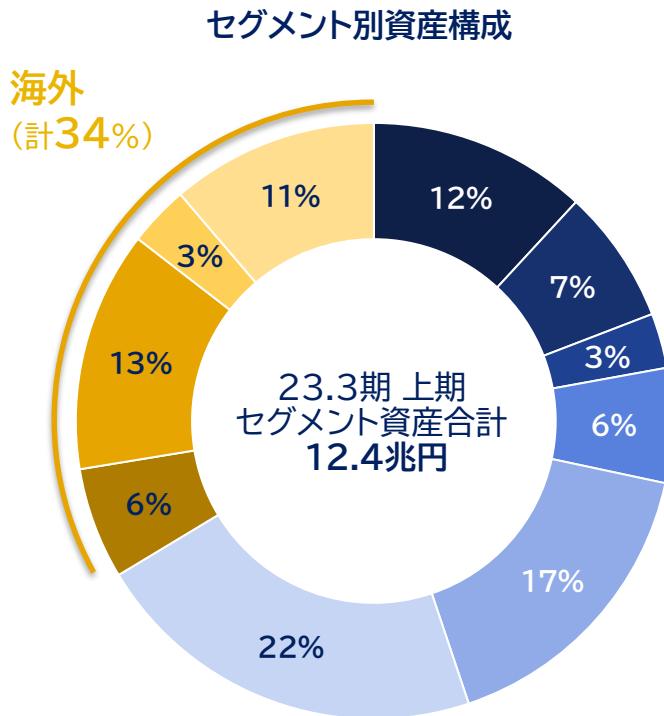
- ✓ 輸送機器をはじめ、4セグメントが前年同期比で増益
- ✓ 保険、米国、欧州が減益ながら、輸送機器とアジア・豪州は増益で、海外利益の比率は4割超



		22.3 上期	22.3 下期	23.3 1Q	23.3 2Q	上期	前Q比	前年 同期比	ハイライト
1	法人営業・メンテナンスリース(弥生除く)	431	285	157	198	355	+40	▲ 76	前年同期に投資先の評価益を計上した反動により減益、前Q比は増益
	弥生	32	1,650	0	0	0	0	▲ 32	弥生は前期4Qに売却済み
2	不動産	230	90	119	70	189	▲49	▲41	前年同期は利益が上期偏重だったことにより減益、運営事業は回復傾向
3	事業投資・コンセッション	16	▲ 133	22	17	39	▲5	+23	投資先の業績が堅調で増益、コンセッションは収益が改善傾向
4	環境エネルギー	95	▲ 65	46	60	106	+14	+11	国内太陽光事業が堅調、海外エネルギーは売電収入が好調
5	保険	323	210	109	21	130	▲88	▲ 193	運用収益は堅調だが、コロナ給付金の支払いが増え減益
6	銀行・クレジット	209	206	72	80	152	+7	▲57	銀行は前期の一時的な利益の反動、クレジットは新商品の広告宣伝費増で減益
7	輸送機器	4	▲ 27	54	52	106	▲2	+103	船舶が大幅増益、航空機もマーケット回復により業績上向き
8	ORIX USA	471	281	60	156	216	+95	▲255	前期にPE事業で売却があった反動に加え、Lumentの収益が減り減益
9	ORIX Europe	285	209	93	71	164	▲22	▲120	株式市場が下落した影響でAUMが減少し減益
10	アジア・豪州	199	312	126	115	241	▲11	+42	コロナで抑えた新規実行が回復し、関連会社の売却もあり増益
合計		2,295	3,019	859	840	1,700	▲ 19	▲ 596	—

* 23.3期上期のセグメント利益1,700億円と税前利益1,643億円との差額56億円は、連結財務諸表との調整額

- ✓ 主に海外において、為替の影響により資産増加
- ✓ 法人営業が引き続き案件を厳選、自動車は新車供給不足の影響を受け、いずれも資産減少



		23.3 上期	前期末比	ROA*	ハイライト
1	法人営業・メンテナンスサービス	14,762	▲406	3.3%	案件厳選でリース残高が減少
2	不動産	9,079	▲22	2.9%	回転型アセットの新規開発と売却をいずれも継続しており、概ね横ばい
3	事業投資・コンセッション	3,701	+165	0.7%	HEXEL Worksへの新規投資により増加
4	環境エネルギー	7,729	+693	2.0%	主に、為替変動による円換算の影響で資産増加
5	保険	20,527	▲195	0.9%	為替、マーケットの影響を除くと概ね横ばい
6	銀行・クレジット	26,774	▲98	0.8%	新規実行は堅調ながら資産の流動化により、概ね横ばい
7	輸送機器	7,526	+685	2.2%	主に、為替変動による円換算の影響で資産増加
8	ORIX USA	16,243	+2,602	2.3%	
9	ORIX Europe	4,095	+76	6.1%	
10	アジア・豪州	13,991	+930	2.7%	
合計		124,426	+4,431	2.0%	—

*セグメント資産ROAは、ユニット毎の税引後利益を用いて算出

	23.3上期 実績	23.3通期 予想*1	25.3期 目標*2
当期純利益	1,218億円	2,500億円	4,400億円
ROE	7.4%	7.5%	11.7%
財務健全性	A格に相応しい財務基盤を維持		
株主還元	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 配当:配当性向33%または前期配当金額の高い方(22.3期は85.6円) ✓ 自社株買い:機動的に実施(23.3期は500億円*3) 		

*1 23.3下期におけるマクロ経済環境が上期並みで推移する前提で試算。

*2 2022年5月に発表した「中期的な方向性」から変更なし。

*3 10月31日時点で、累計387億円を取得済。

経営環境

資源高、物価高、金利上昇、円安

世界的な株式市場の低迷

景気後退懸念の高まり

慎重な投融資リスク分析

オリックス

分散化ポートフォリオと堅調なベース利益

安定したキャッシュフロー

健全な財務体質と豊富なパイプライン

リオープンの加速



「中期的な方向性」を維持

25.3期・当期純利益4,400億円/ROE11.7%の達成を目指す

米国、保険、事業投資・コンセッション

- ✓ 米国は不透明な環境が続く中、アセマネ型へのシフトとリスクマネジメント強化を推進
- ✓ 保険は上期がコロナ影響の底。事業投資はExit時期を慎重に判断

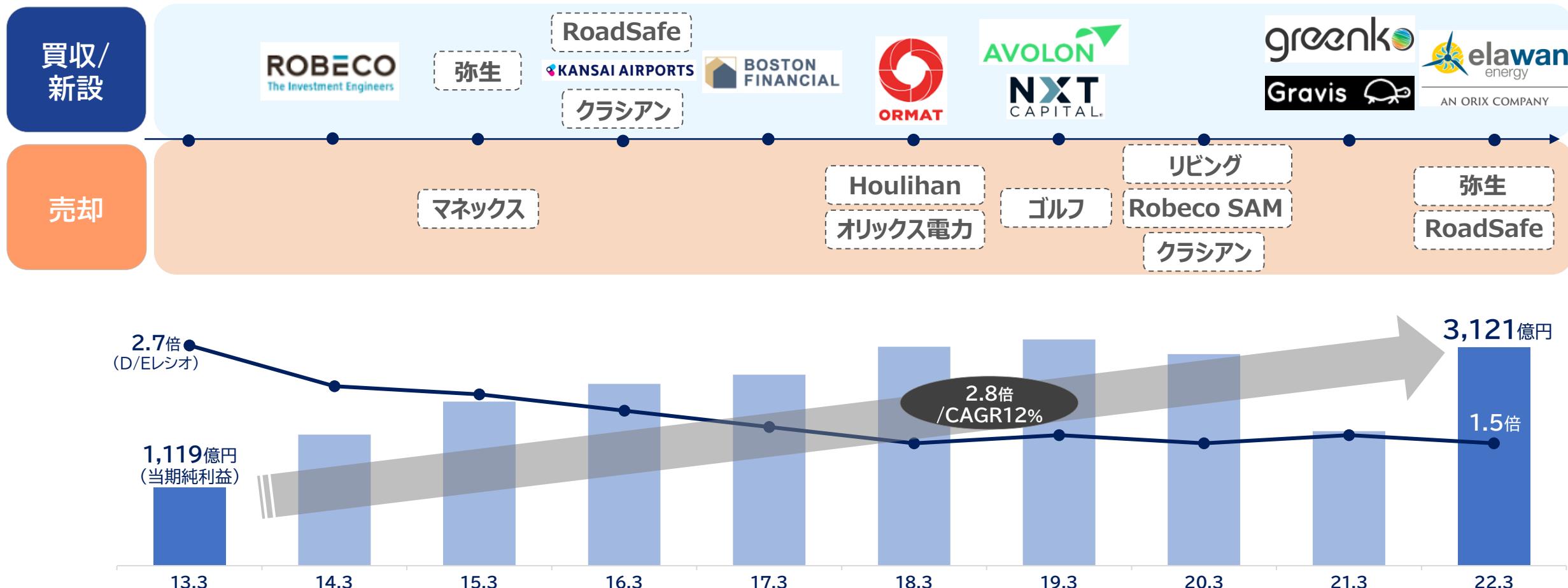
米国	保険	事業投資・コンセッション
通期予想(セグメント利益) : 450億円	同左 : 350億円	同左 : 0億円
現状(23.3期上期) <ul style="list-style-type: none"> ■ Lument*1 のオリジネーションが減少 ■ PE事業のExitが前期比減 □ クレジット事業はじめB/Sが健全 □ BFIM*2 の収益が堅調 	コロナ給付対象見直し前(~2022年9月25日) <ul style="list-style-type: none"> ■ コロナ感染者への給付金212億円 (上半期) □ 運用収益が伸長 □ 新規契約が増加 	23.3期 <ul style="list-style-type: none"> ■ Exit時期を慎重に判断 ■ 関西エアポートにおける国際線回復の利益取込みは4Q以降 □ 大型案件含めパイプライン豊富
施策 <ul style="list-style-type: none"> □ アセットマネジメント・モデルを推進し、資金導入増を図る □ リスク管理強化(人材、運営) 	コロナ給付対象見直し後(2022年9月26日~) <ul style="list-style-type: none"> □ 給付金支払いの減少を見込む □ 運用収益が好調 □ 新規契約の増加を維持 	24.3期~ <ul style="list-style-type: none"> □ 事業投資先のExitを見込む □ 新規投資によるベース利益押し上げ □ 関西エアポートが国際線回復の恩恵

*1 Lument: 集合住宅などへローンを提供(オリジネーションし、短期間でエージェンシーへ売却)。売却後はサービシング業務を担い、手数料を收受。

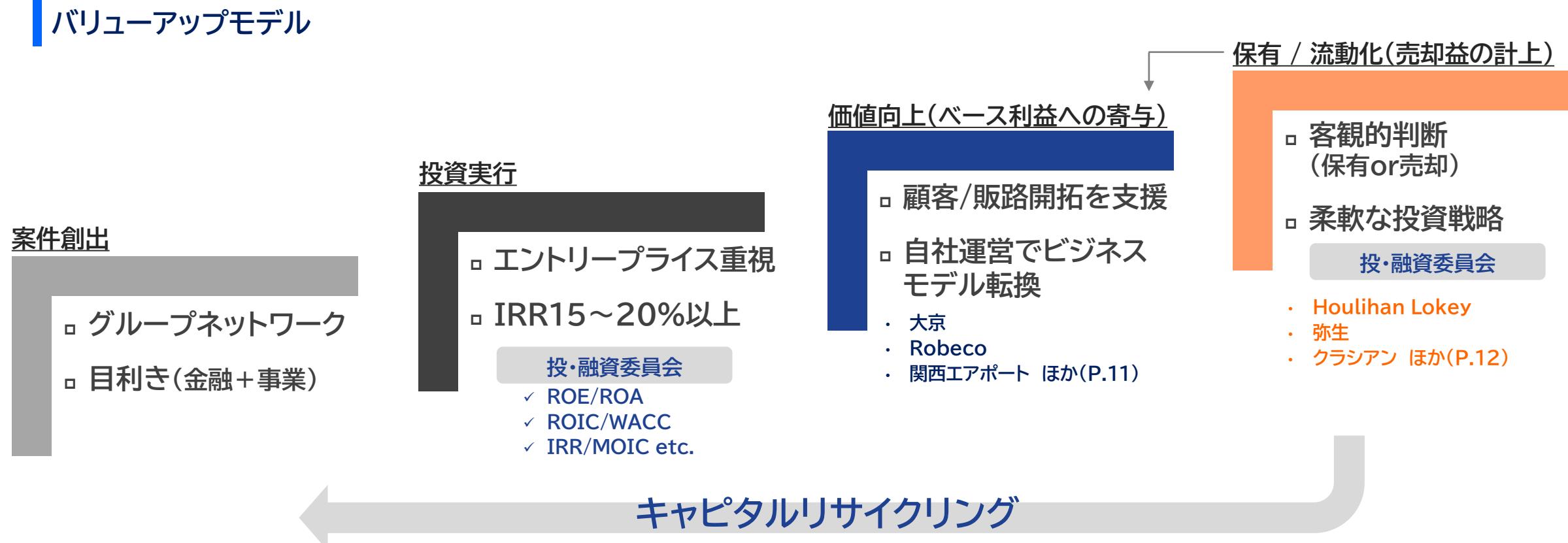
*2 BFIM: 米国最大手のLIHTCシンジケーター。LIHTC(Low-Income Housing Tax Credit)は、低所得者用住宅の供給促進を目的とした税額控除プログラム。

キャピタルリサイクリング 利益成長

- ✓ キャピタルリサイクリングを加速したうえで、全体的な当期純利益は2.8倍/CAGR12%(22.3vs13.3)
- ✓ 並行して、D/Eレシオを2.7倍から1.5倍まで低下させるなど、財務基盤を強化(同上)



- ✓ 金融と事業の経験に基づく、「案件創出」、「投資実行」、「価値向上」、「保有/流動化の判断」
- ✓ 資本を循環させながら新規案件の件数・質を上げ、ベース利益と売却益が成長



キャピタルリサイクリング ベース利益

- ✓ グループ入りした多くの企業が利益を拡大、グループの安定的な成長に貢献
- ✓ ベース利益・キャッシュフローを持続的に押し上げ、シナジーを発揮

大京

1. 2005年
2. マンション管理/建築事業を成長
(穴吹工務店を子会社化)
3. 200億円(ベース利益・毎期)
4. オリックスと複合施設を開発

Robecoグループ

1. 2013年
2. ESG潮流を捉えAUM3,390億ユーロ(22.3期)
(22.3期は13.3期比で1.65倍)
3. 350~450億円(ベース利益・毎期)
4. グループのサステナビリティ推進に貢献

関西エアポート

1. 2016年
2. Vinci社と協業で空港旅客数拡大
(19.3期は16.3期比で1.26倍)
3. 195億円(ベース利益・20.3期)
4. 関西経済圏(不動産、MICE-IR)

オリックス銀行

1. 1998年
2. 独自ビジネスモデルで高い収益性
(ROAO.7%>0.3%:メガBK平均)
3. 200~300億円(ベース利益・毎期)
4. 再エネ分野へのローンに注力

※ 1. グループ入りした時期、2. グループ入り後の成長、3. 利益規模、4. シナジー事例等

- ✓ Exit前提の純投資案件に限らず、グループ入りした企業の出口戦略も実施
- ✓ 大型Exitで財務基盤を強化させながら新規投資を継続

弥生

1. 業務ソフトウェア
2. 2014年(グループ入り)
3. 2022年(トレードセール)
4. 登録ユーザー数2倍
5. 1,630億円(MOIC4.7x/IRR24%)

Houlihan Lokey

1. 米投資銀行
2. 2006年(グループ入り)
3. 2015年(IPO)
4. IPO
5. USD670Mil(MOIC3.1x/IRR16%)

クラシアン

1. 水回り緊急駆け付けサービス
2. 2016年(PE投資)
3. 2019年(トレードセール)
4. EBITDA1.6倍成長
5. 160億円(MOIC3.2x/IRR36%)

Robeco SAM(一部)

1. ESGレーティング
2. 2013年(グループ入り)
3. 2019年(トレードセール)
4. ESG評価の先駆者
5. USD115Mil(MOIC/IRR非開示)

オリックス電力

1. マンション向け電力供給
2. 2010年(当社グループが設立)
3. 2017年(トレードセール)
4. 顧客数7万戸超
5. 120億円(MOIC/IRR非開示)

RoadSafe

1. 交通インフラ安全サービス
2. 2016年(PE投資)
3. 2021年(トレードセール)
4. 全米シェア約2倍
5. USD80Mil(MOIC2.7x/IRR19%)

※ 1. 事業の概要、2.買収/資本参加/設立した時期、3.Exitした時期、4. 買収/資本参加後の成長、5. 売却益(税前)/投資リターン

注力分野とパイプライン

- ✓ パイプラインは3兆円以上と豊富
- ✓ 大型案件を含む国内PE投資を中心に、海外再エネや不動産が当面メイン

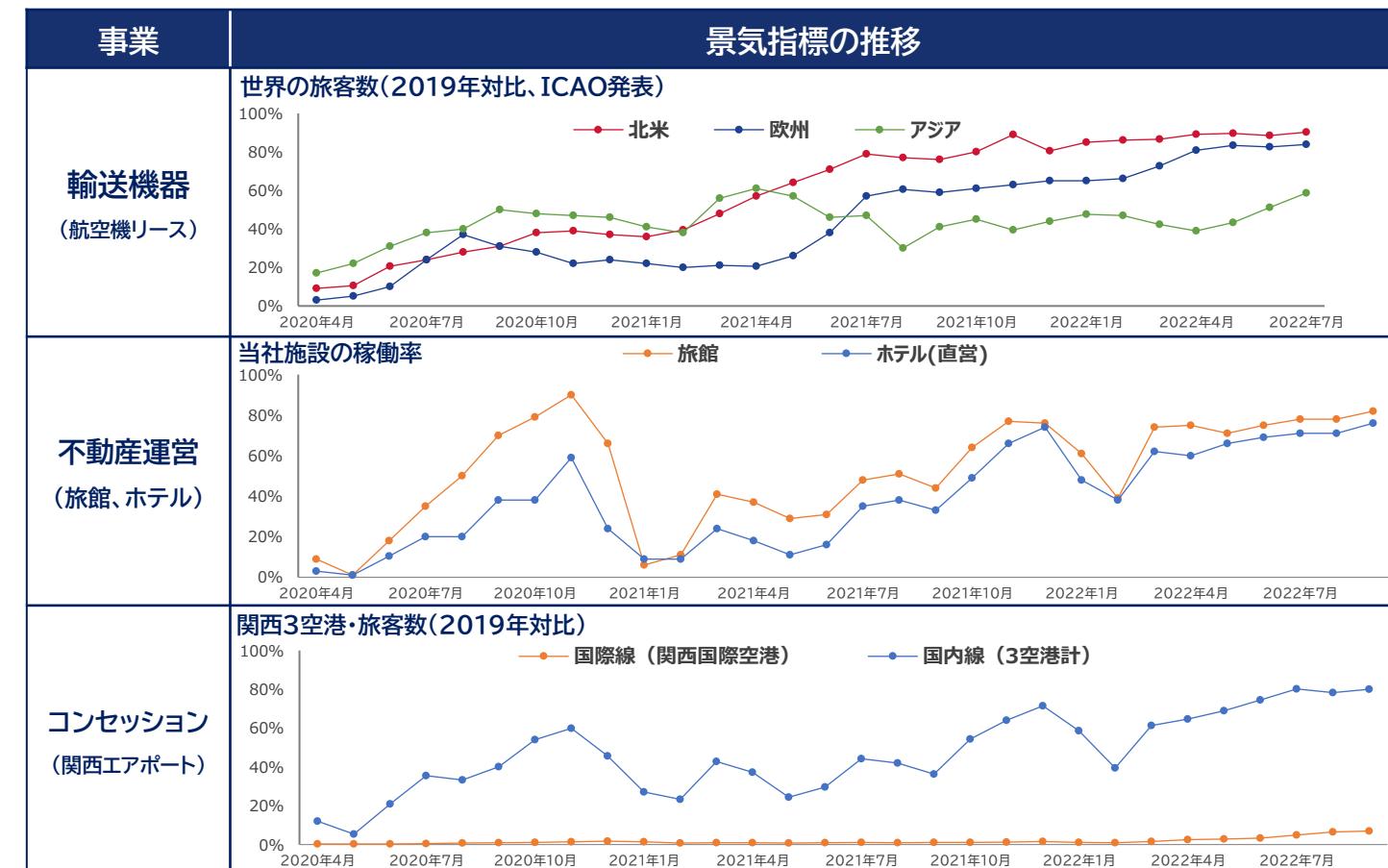
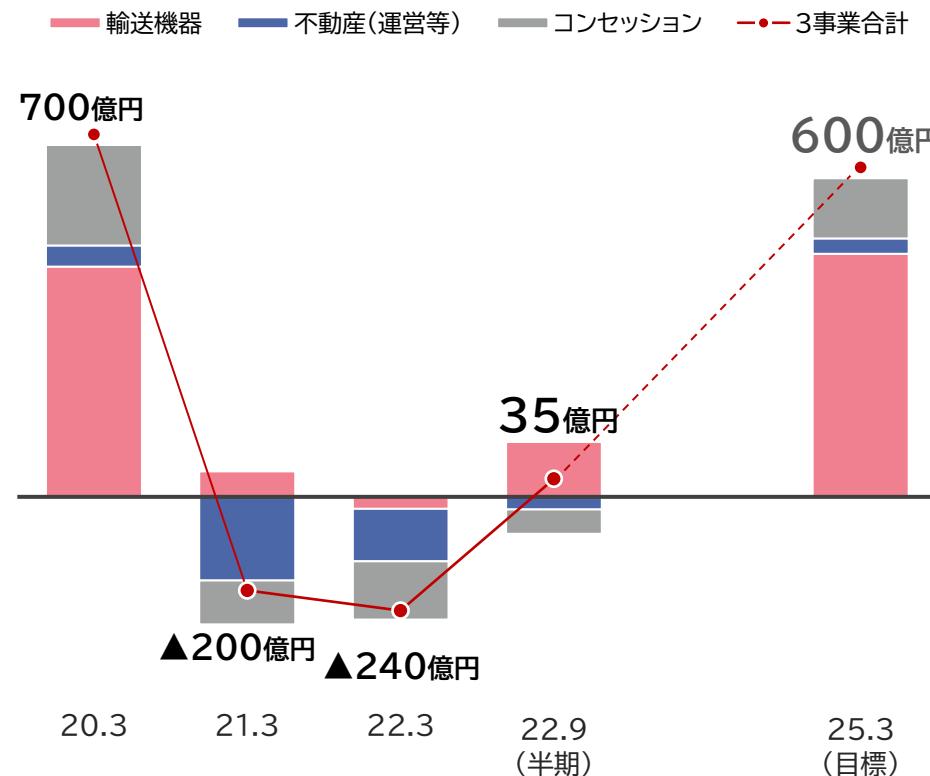
事業	主なパイプライン
国内PE	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大型案件 ■ ロールアップ案件、事業承継案件 <p>23.3期下期ないし24.3期</p> <p>4,000億円</p>
海外再エネ	<ul style="list-style-type: none"> ■ 設備容量ベースのパイプラインは計19GW* ■ Elawan/Greenkoへの追加出資 <p>プロジェクト総額</p> <p>USD17,000Mil*</p> <p>追加出資</p> <p>USD500Mil</p>
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ■ 物流施設の各プロジェクト(東名阪) <p>23.3期下期完成(プロジェクト総額)</p> <p>300億円</p> <p>24.3期以降完成(プロジェクト総額)</p> <p>1,700億円</p>
航空機	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新型機・ナロー・ボディを中心に20機 <p>24.3期引渡し分</p> <p>USD1,200Mil</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ MICE-IR(2029年秋冬以降に開業予定) <p>出資予定額</p> <p>2,100億円</p>

* 海外において建設中または開発中の再エネ・プロジェクトにかかるグロスの数値。

リオープン

- ✓ 航空機リースは、世界的に回復基調を維持
- ✓ 不動産運営とコンセッションは、水際対策緩和により本格的な回復へ向かう

セグメント利益* の推移

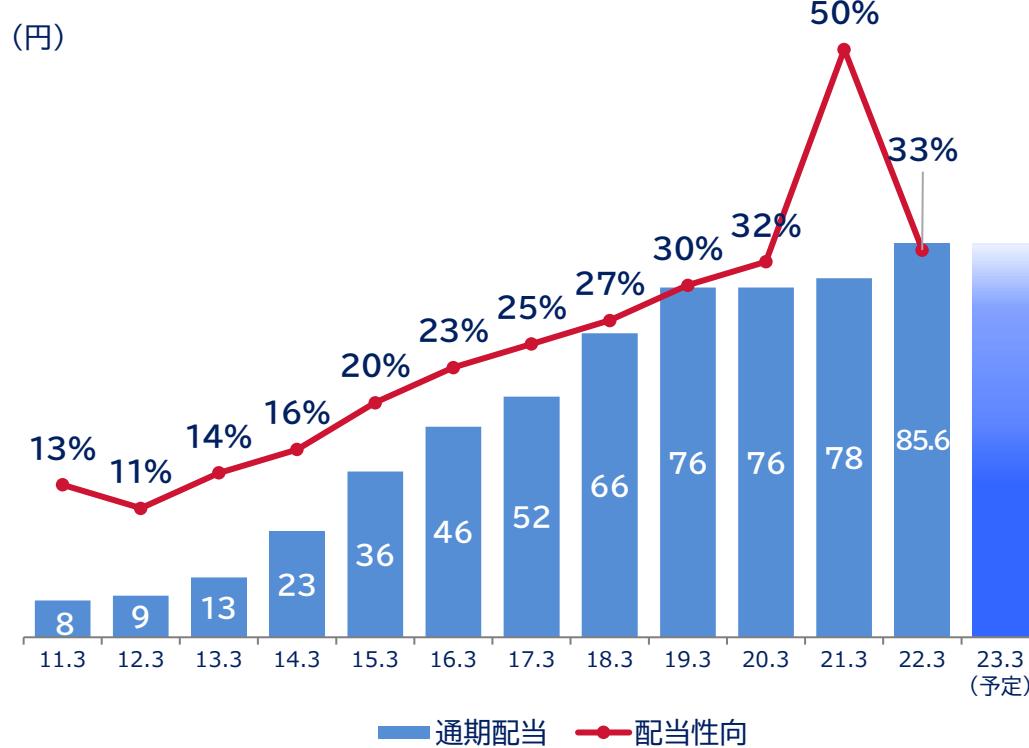


* 不動産運営は、投資・運営ユニットのセグメント利益から不動産セグメントの売却益を差引いて算出。
23.3期1Qに行った、支払利息・販管費のセグメント利益への配賦方法の変更を反映済み。

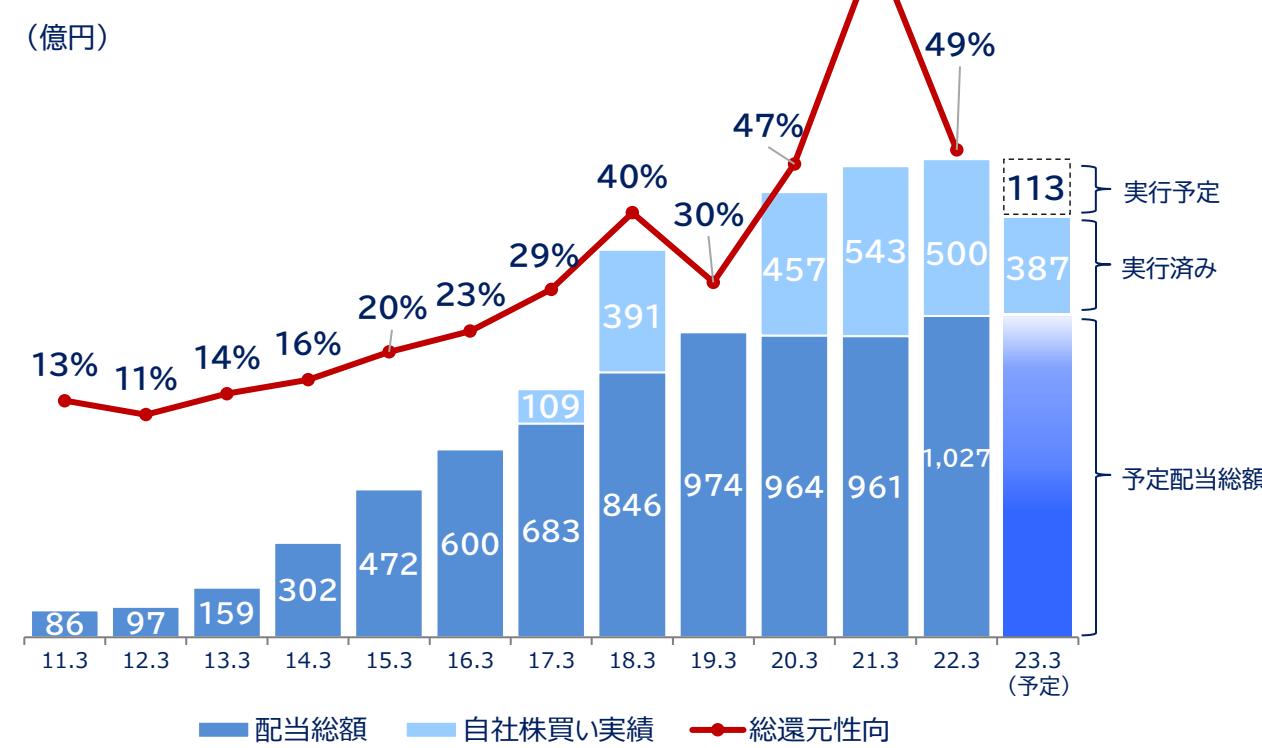
株主還元

- ✓ 23.3期の通期配当額は、一株当たり85.6円(前期の配当額)もしくは配当性向33%、いずれか高い方
- ✓ 自社株買いを機動的に実施、23.3期は500億円を設定(387億円完了、2022年10月末時点)

1株あたり配当と配当性向



自社株買いと総還元性向



- ✓ 課題・目標設定や、情報開示の拡充により、ESG評価機関の評価が改善、ESG指数への組み入れも増加
GPIFが採用する5つのESG指数(国内株式)のうち4つの構成銘柄に選定
- ✓ 取締役会の社外取締役比率の過半を達成。GHG排出量削減をはじめ重要目標の達成に向け取り組み推進中

※サステナビリティレポート2022は[こちら](#)→

■ ESG評価機関による評価の改善

ESG評価機関	評価の変化 (改善時期)
MSCI	A→AA (2021年2月) 「総合金融業界44社のリーダー」
FTSE	2.1→3.4 (2022年9月) Sector Relative Indexの構成銘柄へ
Sustainalytics	28.4→20.3* (2022年10月) 業界899社中168位
DJSI	35→47 (2022年9月) 業界平均スコア:21
CDP	D→B- (2021年12月) 気候変動に対する取組みの進捗が評価

* Sustainalyticsは、数値が低いほどリスクが低いとの評価 (20.0未満が“low risk”)。

■ ESG関連の重要目標(2021年11月公表)

1. 2023年6月の株主総会までに、取締役会の社外取締役比率を過半数とする。
2. 2030年3月期までに、取締役会の女性取締役の比率を30%以上とする。
3. 2030年3月期までに、オリックスグループの女性管理職比率を30%以上とする。
4. 2030年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO₂)排出量を、2020年度比実質的に50%削減する。
5. 2050年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO₂)排出量を実質的にゼロとする。
6. 2030年3月期までに、GHG(CO₂)排出産業*に対する投融資残高を、2020年度比50%削減する。
7. 2040年3月期までに、GHG(CO₂)排出産業*に対する投融資残高をゼロとする。

* 一部の海外現地法人における化石燃料採掘業やパーム油プランテーション、林業を指す。

セグメント情報

法人営業・メンテナンスシリーズ

セグメント利益：355億円

前年同期比 ▲108億円(▲23%)

- ✓ 前期に計上した投資先の売却益・評価益と弥生を除けば、利益は堅調
- ✓ 自動車は、中古車市場の好調に加え、収益性重視の営業方針により、高水準を維持
- ✓ レンテックは、PC等レンタル需要が伸び、前年同期並みの収益を維持

セグメント資産：14,762億円

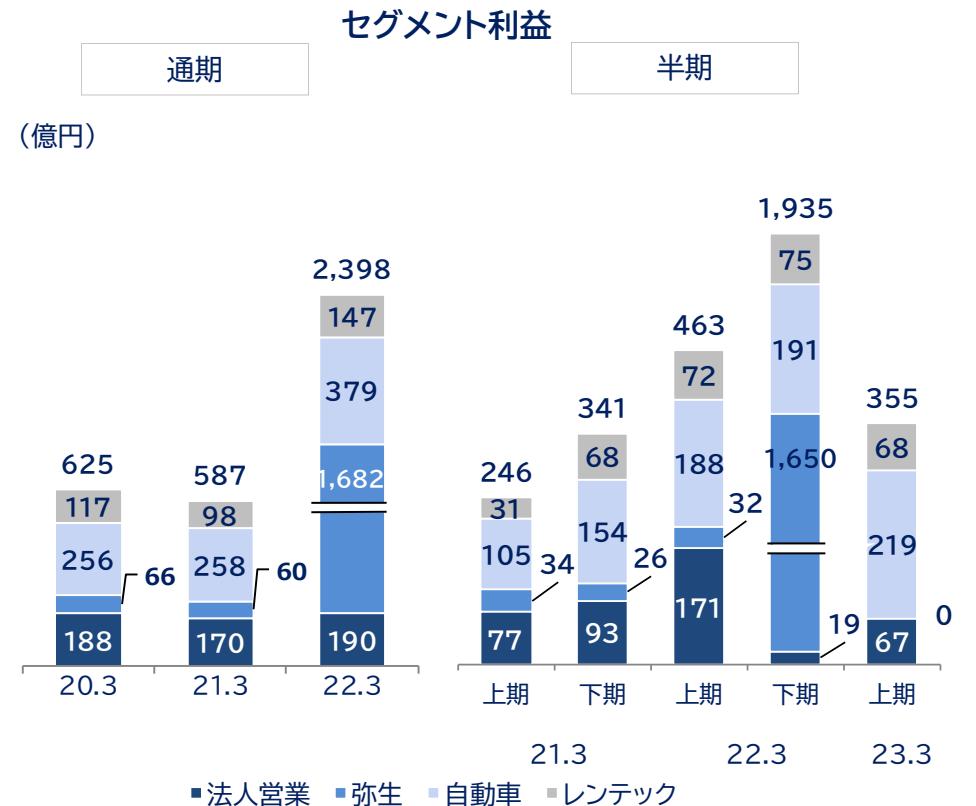
前期末比 ▲406億円(▲3%)

- ✓ 法人営業は、低金利環境下で案件を厳選しており、リースや貸付金の残高が減少
- ✓ 自動車は、新車供給不足の影響で新規実行が減り、資産減少

セグメント利益

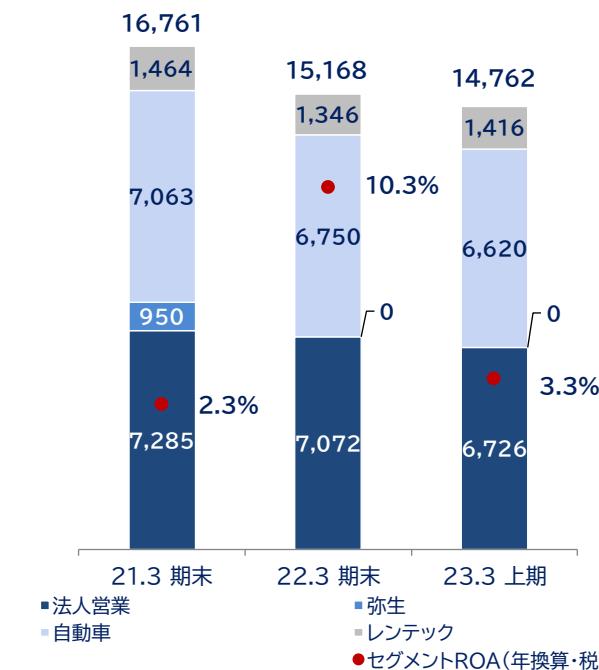
半期

(億円)



セグメント資産・ROA

(億円)



営業貸付金(利回り)

(億円)



貸付金利回り＝金融収益のうち貸付金利息÷営業貸付金の平残

法人営業・メンテナンスリース事業について

- ✓ セグメント事業内容:金融、各種手数料ビジネス、自動車や電子計測器・ICT関連機器などのリースおよびレンタル

法人営業	自動車	レンテック				
グループ営業の中核的なプラットフォーム	世界トップクラスの車両管理台数	機器レンタルのリーディングカンパニー				
<p>営業ネットワーク 全国展開</p> <p>グループ各社と連携し、中堅中小企業にソリューションを提供</p> <table border="1"> <tr> <td>不動産 顧客ニーズに合わせ不動産仲介で連携 商業施設の誘致/建物賃貸組みで連携</td> <td>事業投資 事業承継はじめソーシング/Exitで連携 顧客紹介を通した投資先のバリューアップで連携</td> <td>環境エネルギー 法人顧客の自家発電やPPA導入で連携 新電力として法人顧客に電力供給</td> <td>輸送機器 航空機/船舶への投資を法人顧客(投資家)へ紹介</td> </tr> </table>	不動産 顧客ニーズに合わせ不動産仲介で連携 商業施設の誘致/建物賃貸組みで連携	事業投資 事業承継はじめソーシング/Exitで連携 顧客紹介を通した投資先のバリューアップで連携	環境エネルギー 法人顧客の自家発電やPPA導入で連携 新電力として法人顧客に電力供給	輸送機器 航空機/船舶への投資を法人顧客(投資家)へ紹介	<p>車両管理台数 142.3万台^{*1}</p> <p>幅広い商品・サービスを展開、複合的な提案力が強み</p> <ul style="list-style-type: none"> リース(国内車両管理台数 業界No.1^{*1}) レンタカー(国内車両台数 業界No.2^{*2}) カーシェアリング (国内車両台数 業界No.3^{*2}) 	<p>保有レンタル機器 3.7万種、250万台^{*3}</p> <p>国内最大規模の機器レンタル会社、専門サービスも展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 計測器・ICT関連機器のレンタル 次世代ロボット・3Dプリンタのレンタル 5G関連サービス 3Dプリンタでの試作品造形受託
不動産 顧客ニーズに合わせ不動産仲介で連携 商業施設の誘致/建物賃貸組みで連携	事業投資 事業承継はじめソーシング/Exitで連携 顧客紹介を通した投資先のバリューアップで連携	環境エネルギー 法人顧客の自家発電やPPA導入で連携 新電力として法人顧客に電力供給	輸送機器 航空機/船舶への投資を法人顧客(投資家)へ紹介			

*1 2022年9月末時点

*2 2022年3月末時点(オリックス自動車調べ)

*3 2022年3月末時点

セグメント利益：189億円

前年同期比 ▲41億円(▲18%)

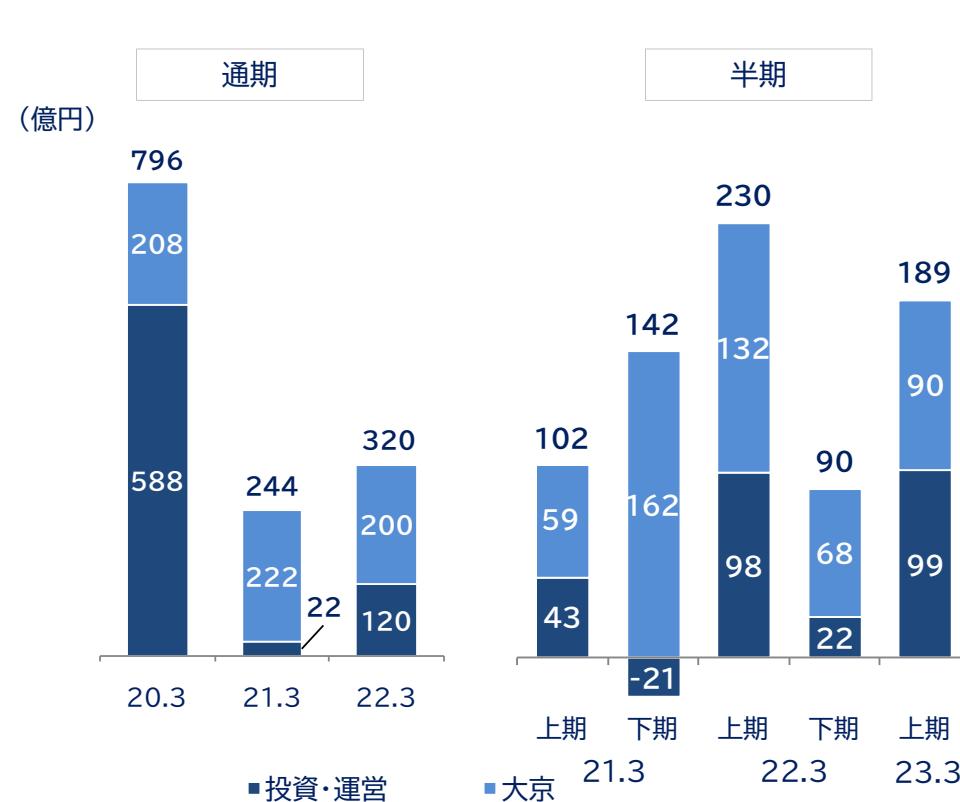
- ✓ 物流施設や賃貸マンション等の売却益を実現
- ✓ 運営事業は、旅館・ホテルともに稼働率が向上し業績改善
- ✓ 大京は、前年同期は利益が上期偏重だったので減益、計画どおり堅調

セグメント資産：9,079 億円

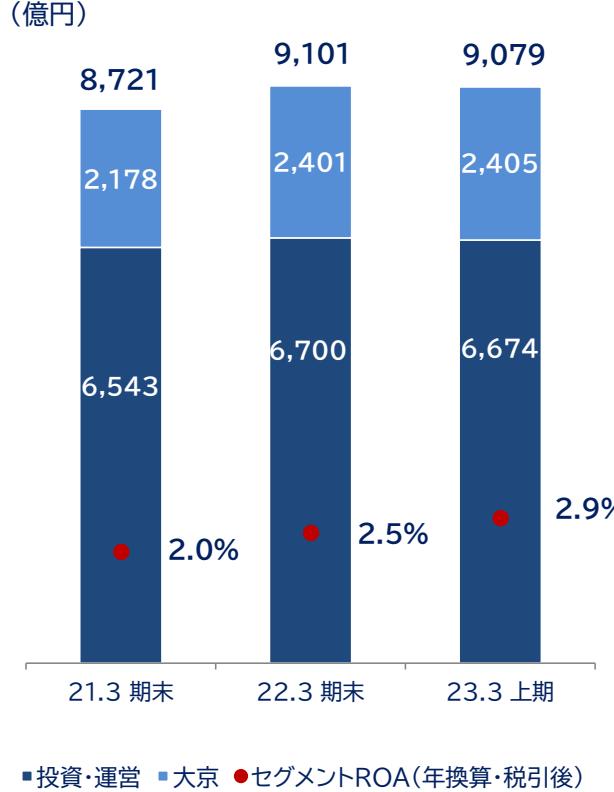
前期末比 ▲22億円(横ばい)

- ✓ 物流施設を中心に、回転型アセットの新規開発と売却を並行して進めており、概ね横ばい

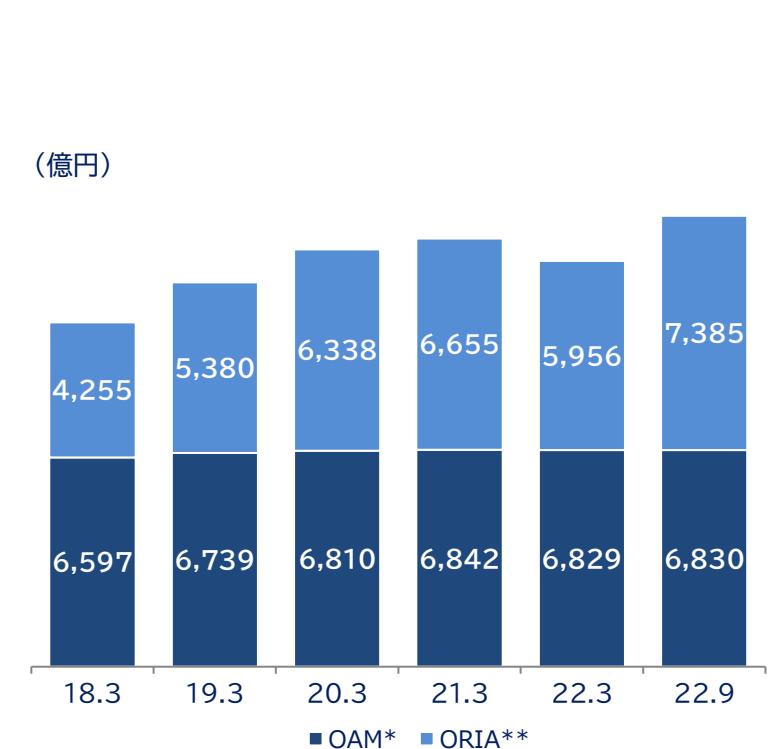
セグメント利益



セグメント資産・ROA



AUMの推移

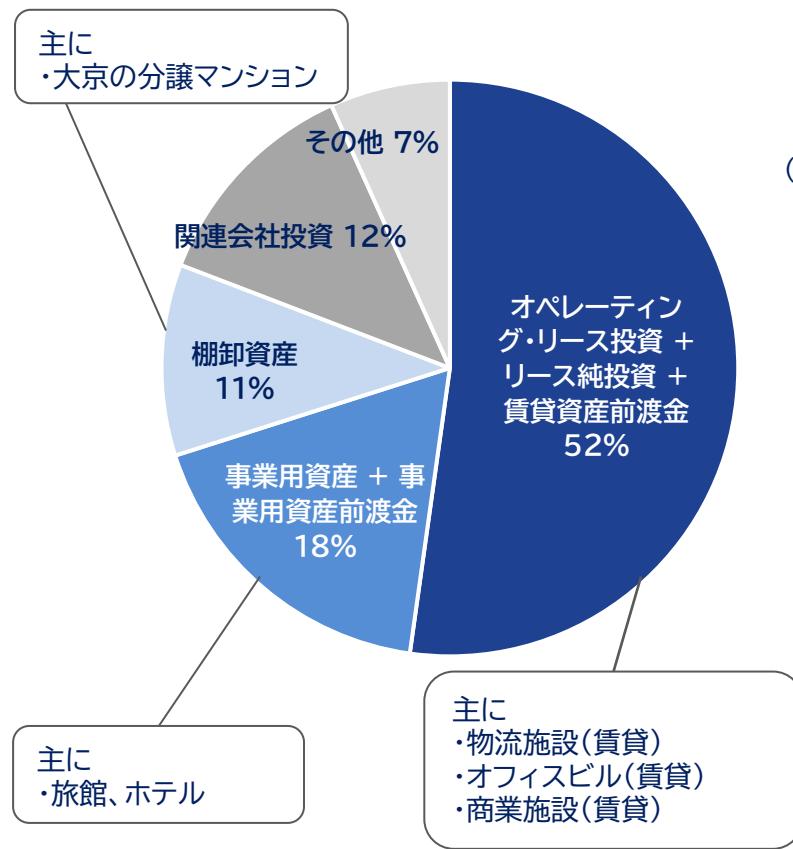


* オリックス・アセットマネジメント㈱(J-REIT) 毎年2月末時点の期末残高を同年3月末として掲載
** オリックス不動産投資顧問㈱(私募ファンド)

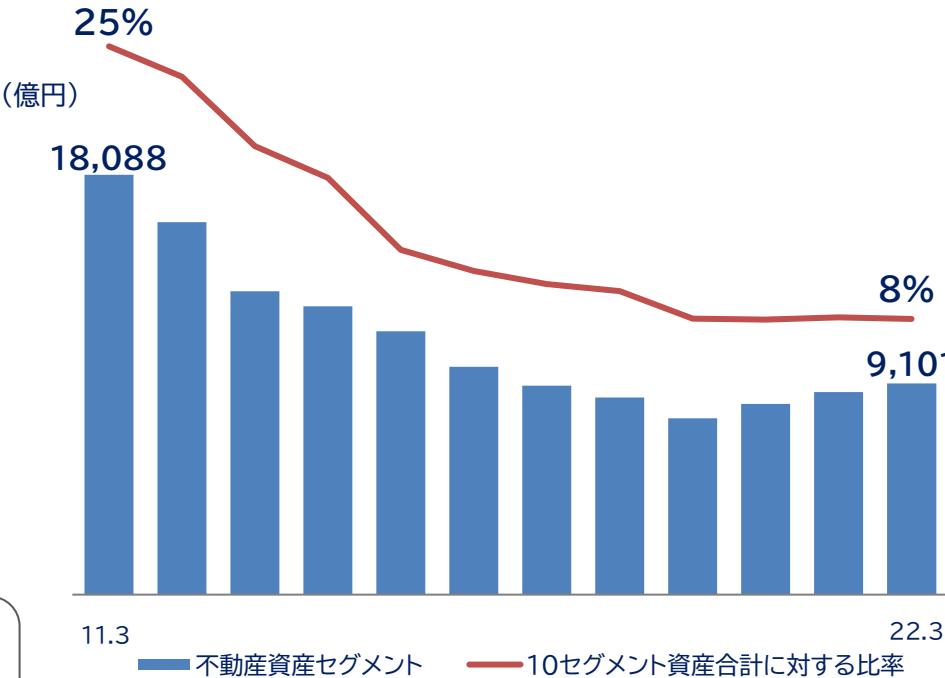
不動産事業について

- ✓ セグメント事業内容:不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産のアセットマネジメント

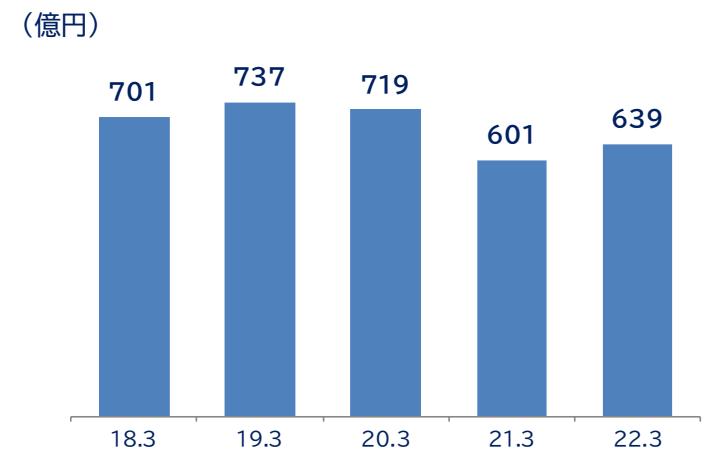
セグメント資産(22.3期末)



セグメント資産の推移



賃貸不動産の含み益*



*不動産以外のセグメントの賃貸不動産も含む。運営事業の資産は含まない

事業投資・コンセッション



セグメント利益 : 39億円

前年同期比 +23億円(+142%)

✓ 投資先の業績が堅調で、増益

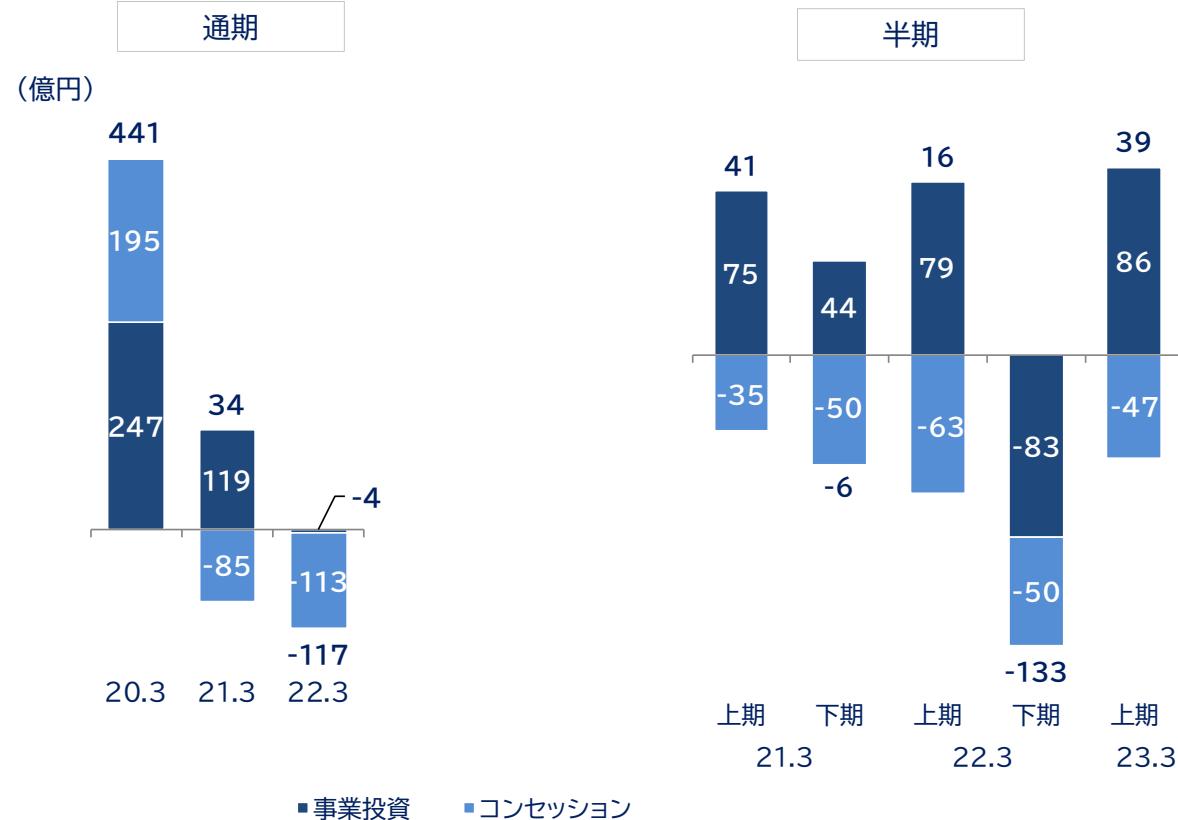
✓ コンセッションは、旅客数増加により収益が改善傾向

セグメント資産 : 3,701億円

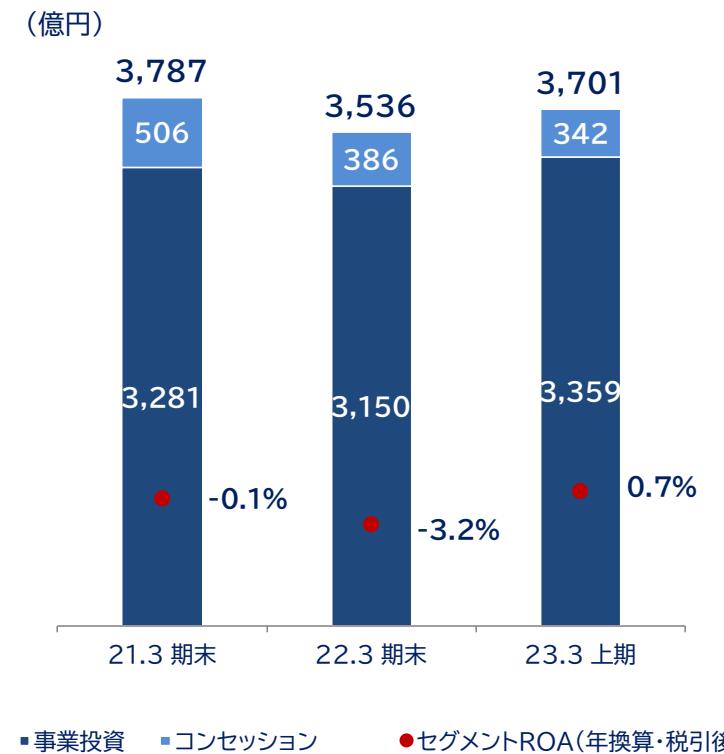
前期末比 +165億円(+5%)

✓ HEXEL Worksへの新規投資により増加

セグメント利益



セグメント資産・ROA



■事業投資 ■コンセッション ●セグメントROA(年換算・税引後)

事業投資・コンセッション事業について

- ✓ 事業投資の投資先は17件(2022年3月末時点)。オリックスグループの新たなビジネス・セグメントの構築を目指す

投資実績		投資先企業		
投資対象	投資期間	経営管理・支援	IT情報サービス	事業内容
中小型企業 に注力 (EV:数百億円)	1件あたり 3年~5年以上	オリックス社員による ハンズオン管理・支援	コイケ	2017年 電子材料製造業
実行案件数 (2012年以降)	投資実績	買収・提携戦略 同業・隣接業種の 買収・提携による 業容拡大	プリマジエスト	2017年 情報処理サービス事業
26件	IRR 30% 2012年以降の投資案件 (8件)のEXITの平均値*1	営業支援 オリックスの ネットワークを活用した 顧客開拓、販路拡大	APRESIA	2020年 ネットワーク機器の開発・製造
		プロフェッショナル 人材 エキスパートによる支援	エイチ・シー・ネットワークス	2020年 情報ネットワークシステムの設計・構築
			インフォマティクス	2020年 地理情報システムの開発
			物流・レンタル、酪農	
			コーンズ・エージー	2018年 酪農・農業関連機械のトータルエンジニアサービス
			ワコーパレット	2019年 物流機器の販売・レンタル事業
			杉孝	2020年 足場・仮設機材のレンタル事業
			ヘルスケア	
			イノメディックス	2015年 医療機器の販売
			ささえあホールディングス*2	2016年 動物用医薬品

*1 2022年3月末に資産譲渡した小林化工は除く。

*2 2016年に当社が出資した、動物用医薬品メーカーのフジタ製薬と動物用ワクチンメーカーの京都微研が統合し、2022年からささえあホールディングスとしてグループ一体運営を開始。

セグメント利益: 106億円

前年同期比 +11億円(+11%)

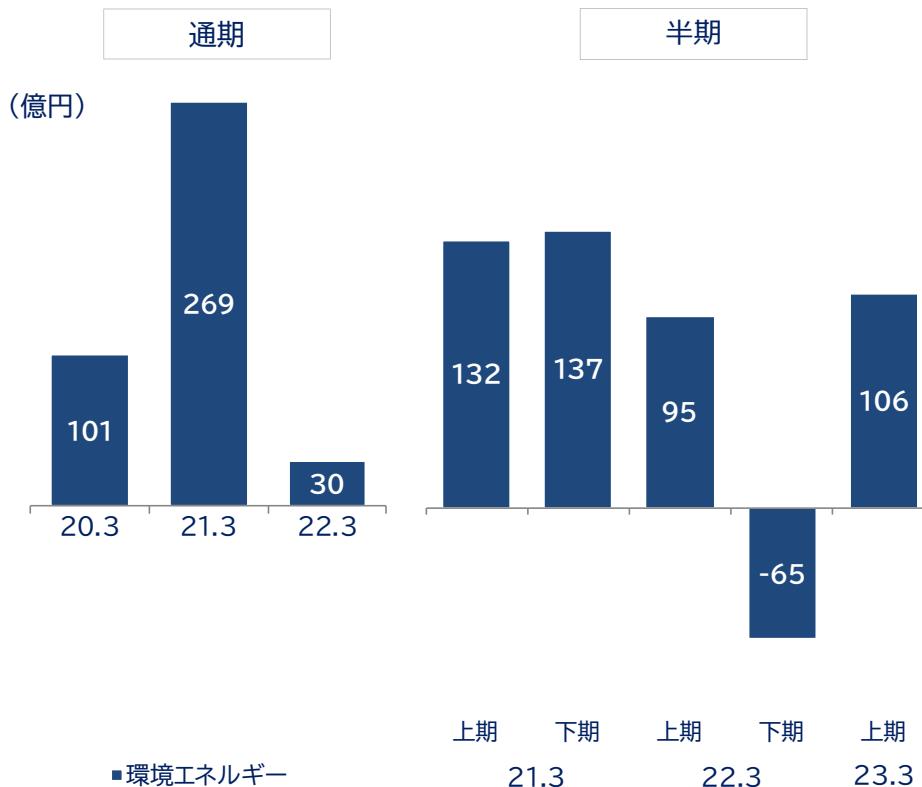
- ✓ 国内は、好天による発電量の増加で、太陽光事業が好調
- ✓ 海外は、電力スポット価格上昇の恩恵を受けて売電収入が好調

セグメント資産: 7,729億円

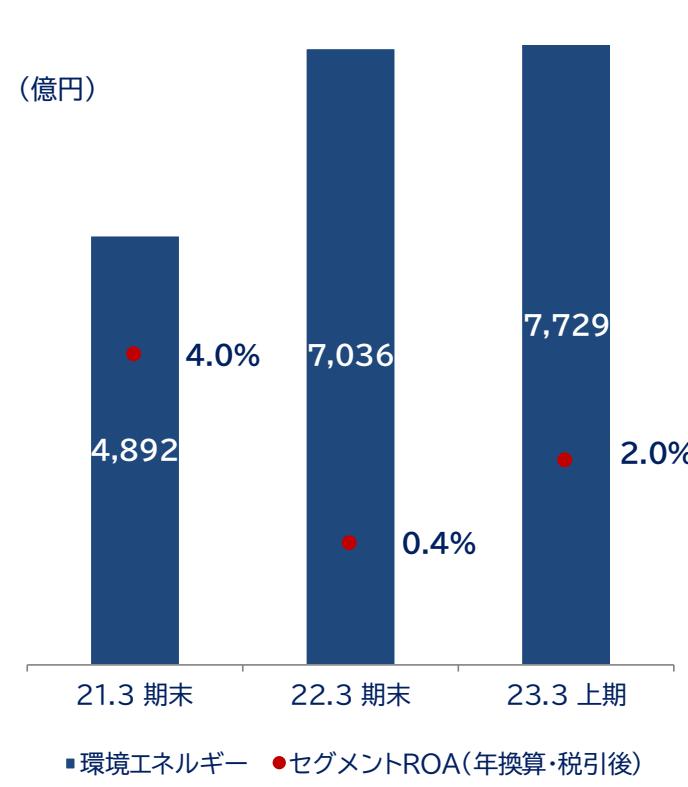
前期末比 +693億円(うち為替+556億円)

- ✓ 為替変動による円換算の影響で資産増加

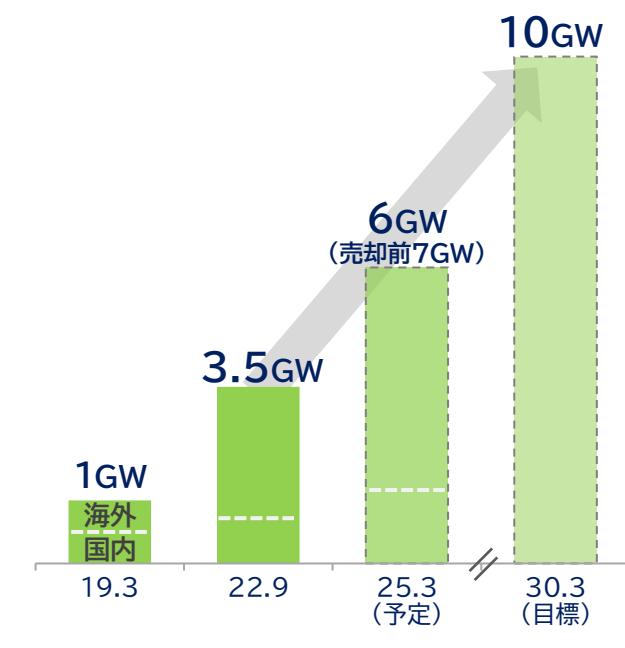
セグメント利益



セグメント資産・ROA



再エネ設備容量(稼働中)の見通し*



■環境エネルギー

■環境エネルギー ●セグメントROA(年換算・税引後)

* ORIXの持分比率等、考慮後(国内+海外)

再生可能エネルギービジネスについて

- ✓稼働中の設備容量は、全世界で**3.5GW**
- ✓稼働中・建設中・開発中の設備容量合計値は、Elawanが**9GW**、Greenkoが**18GW**

(2022年9月末時点)



セグメント利益：130億円

前年同期比 ▲193億円(▲60%)

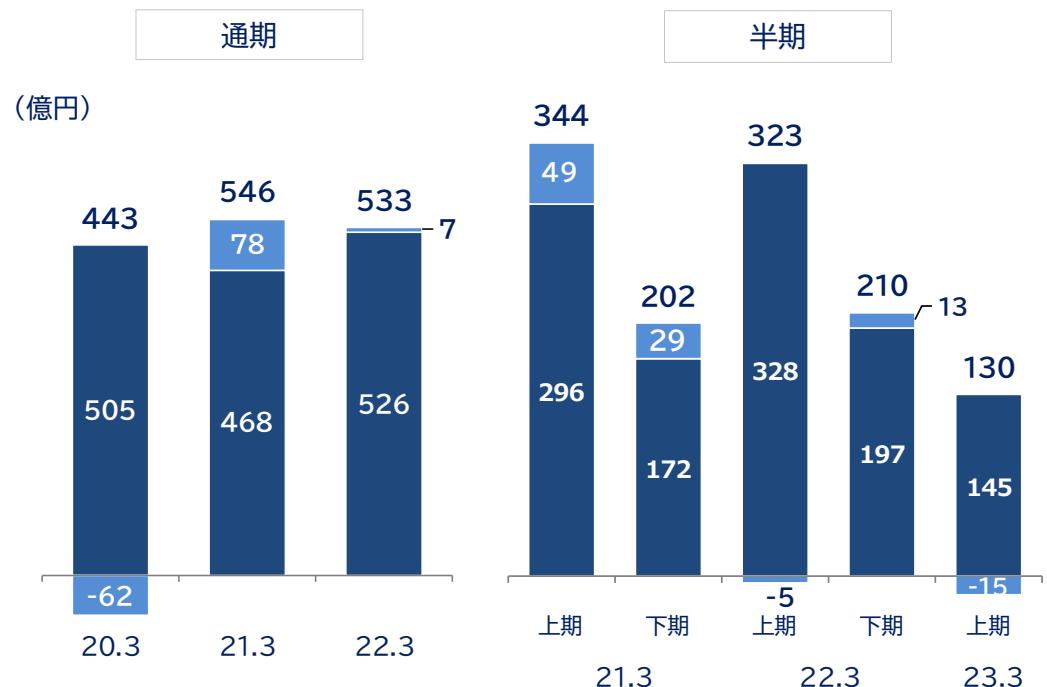
- ✓ コロナ感染拡大の影響による給付金費用が増加し、減益
(上期給付金費用:212億円)
- ✓ 契約件数を伸ばし、運用収益が増加

セグメント資産：20,527億円

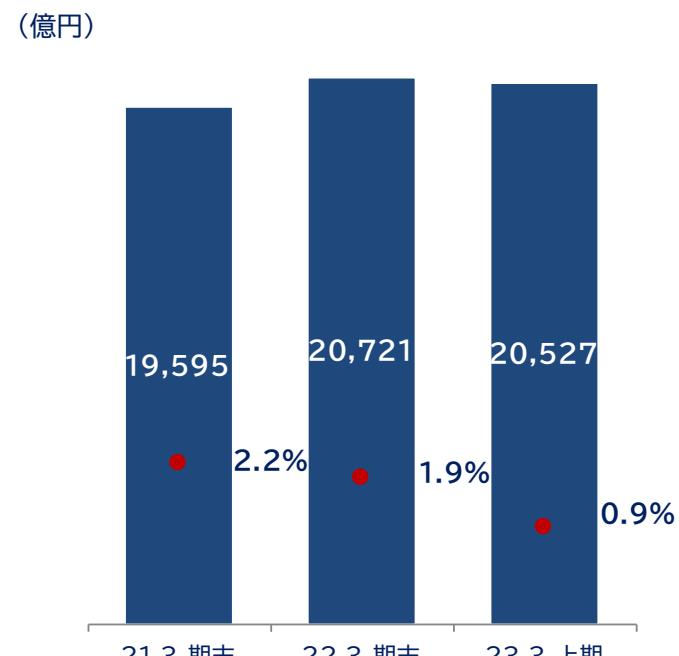
前期末比 ▲195億円(うち為替+746億円)

- ✓ 為替、マーケットの影響を除くと概ね横ばい

セグメント利益



セグメント資産・ROA

オリックス生命の個人保険
保有契約件数

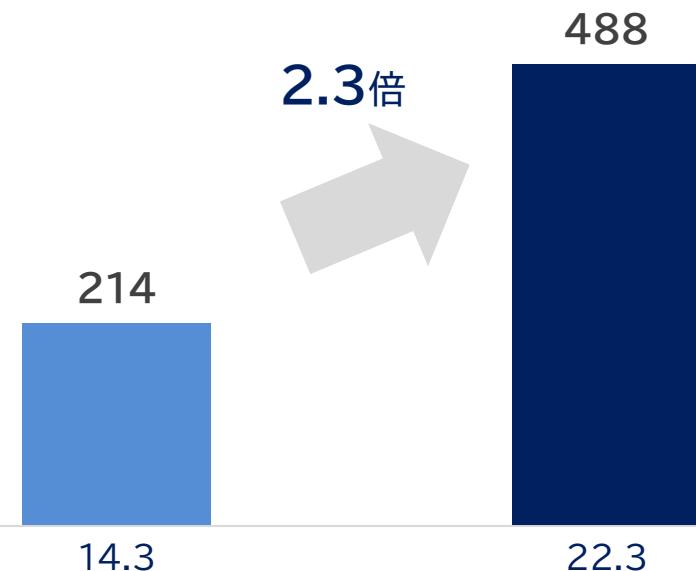
*ハートフォード生命：オリックス生命が2014年に買収後、2015年に合併手続きを完了した生命保険会社。

生命保険事業について

- ✓ 通信販売を含む複数の販売チャネルを推進、契約件数の伸びは業界全体を大きく上回る
- ✓ 医療保険CUREをはじめ第三分野中心のポートフォリオに、終身保険RISE、米ドル建終身保険Candle等の商品を新たに投入することで、よりバランスの取れたポートフォリオを実現

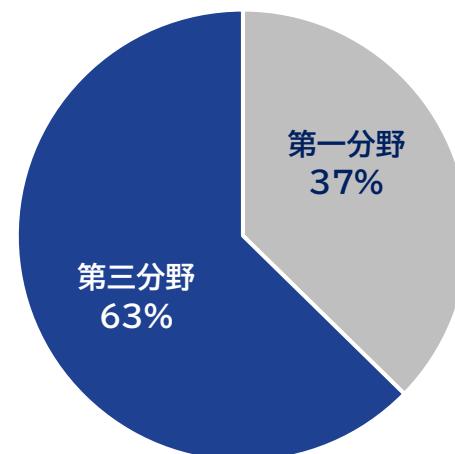
保有契約件数の推移 *

(万件)

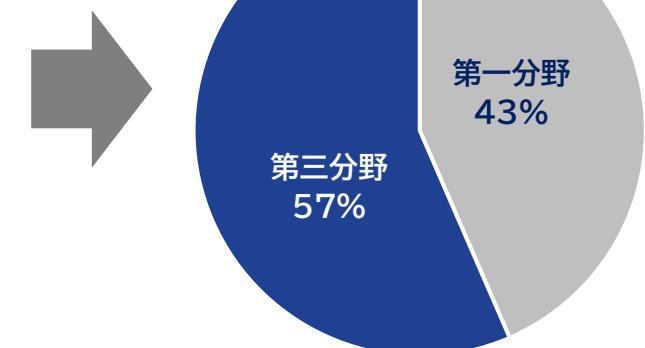


第一分野と第三分野のポートフォリオの推移
(保有契約の年換算保険料)

14.3期



22.3期

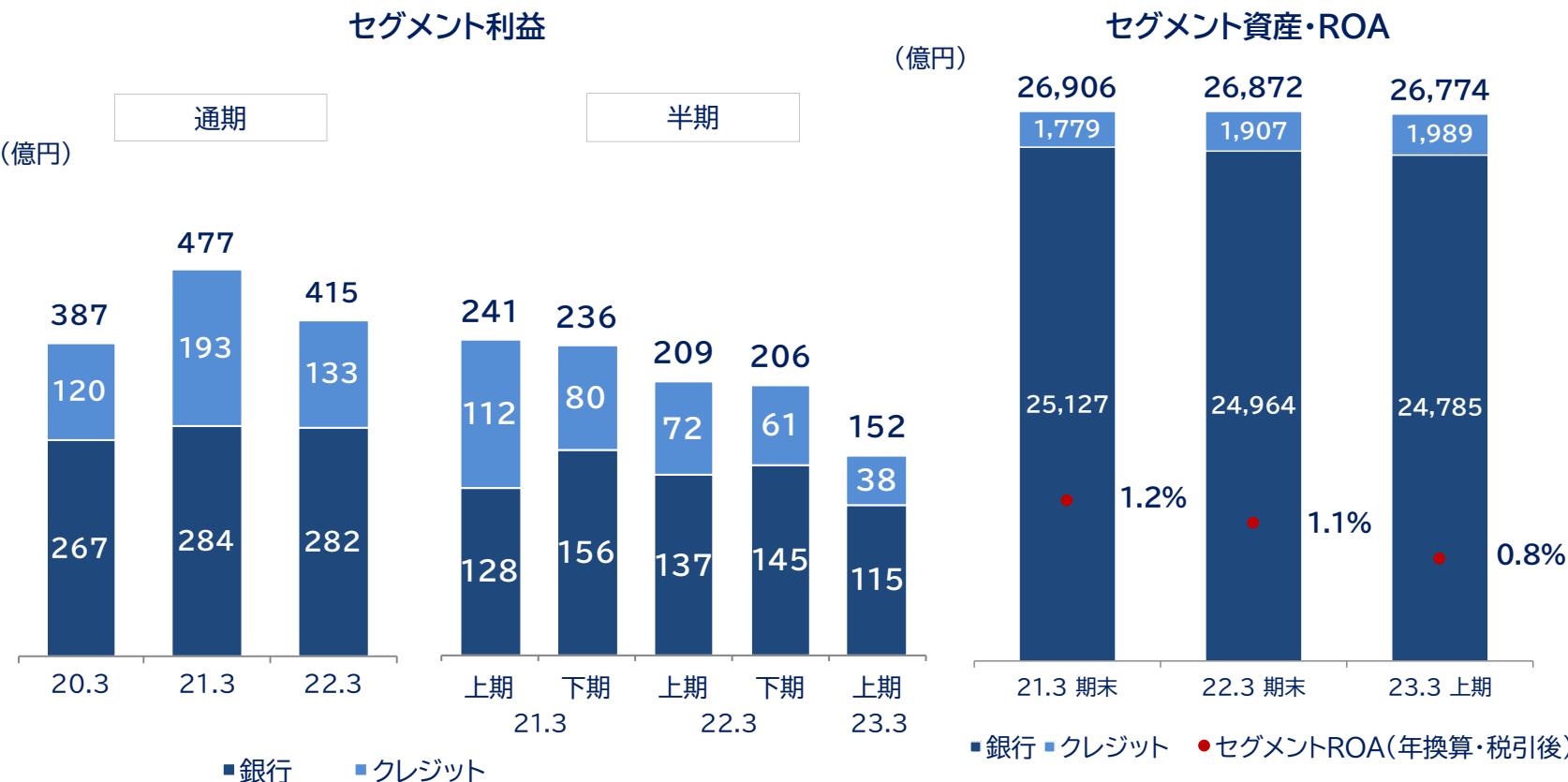


* 同期間にて、生命保険業界(全体)での増加率は1.3倍
(株式会社保険研究所「インシュアランス生命保険統計号」および各社決算に基づき、当社にて集計)

・第一分野(死亡保障など)
・第三分野(医療保険・がん保険など)

銀行・クレジット

セグメント利益：152億円	前年同期比 ▲57億円(▲27%)	セグメント資産：26,774億円	前期末比 ▲98億円(横ばい)
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 銀行は、金融収益を維持しつつも、前年同期の一時的な利益の反動により減益 ✓ クレジットは、新商品のリリースに伴う広告宣伝費の積極投下で減益 			



22.3期 ROE/ROA比較*

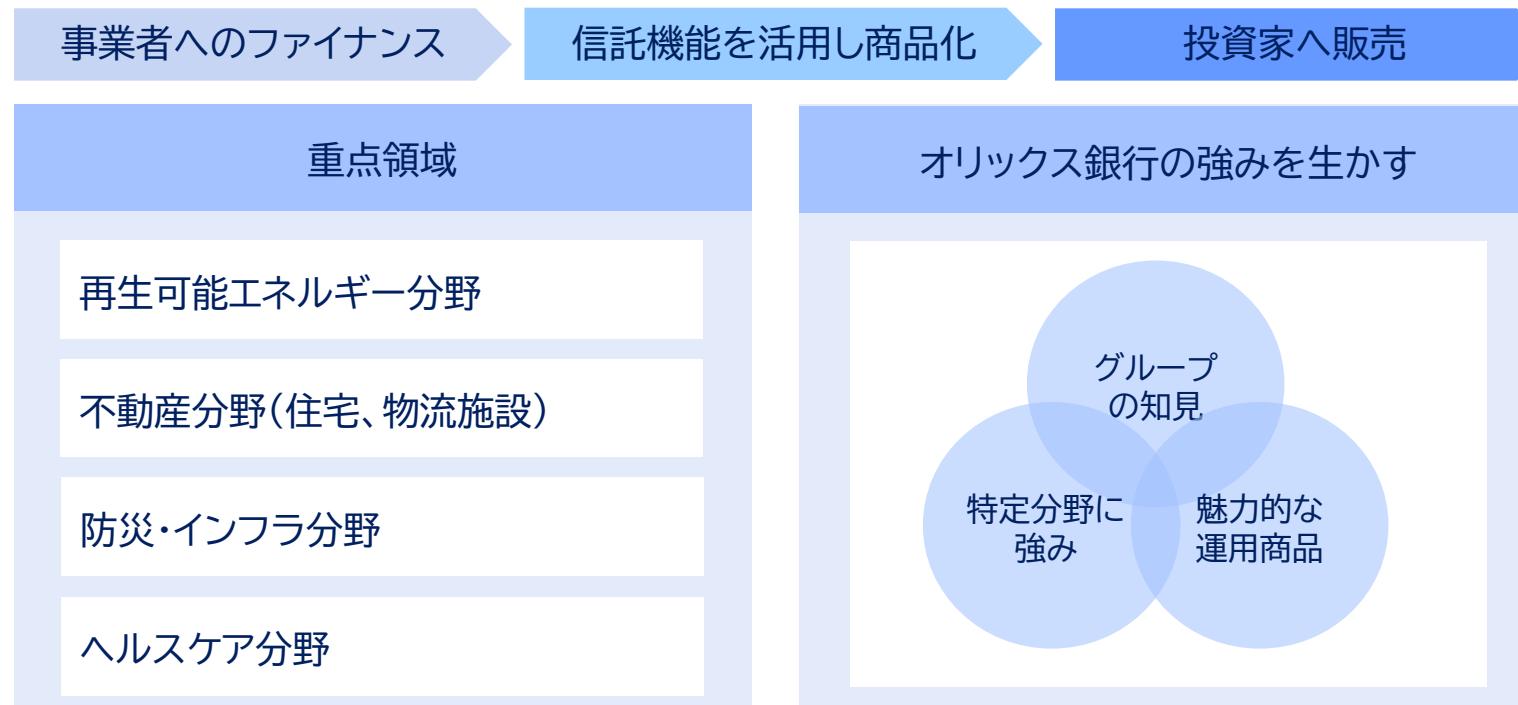
	ROE	ROA
オリックス銀行	8.6%	0.7%
メガバンク平均	7.3%	0.3%
地銀平均	3.9%	0.2%
第二地銀平均	2.8%	0.1%

*「ROE/ROA」は、全国銀行協会の「2021年度各行別財務諸表」に基づき当社にて集計。

銀行事業について

- ✓ オリックス銀行は、主力の投資用不動産ローンに加え、持続可能な社会の基盤となる産業へのファイナンスを強化していく
- ✓ また、信託機能を活用して、保有するローン債権を流動化するなど、金融商品の組成・販売を進める
- ✓ 資産の質・量を適切にコントロールしつつ、持続的な成長とROA向上を目指す

■オリックス銀行が強化するビジネスモデル



■事例

メガソーラーへ 「グリーンローン」を提供

- ✓ 新潟県の大規模太陽光発電所PJに対し、第三者評価*を取得した「グリーンローン」提供
- ✓ 信託機能を活用し、ローン債権を流動化
- ✓ 地域金融機関のESG投資ニーズに貢献

*本グリーンローンには、株式会社格付投資情報センター(R&I)より、最上位の「GA1」のグリーンローン評価を取得。

セグメント利益：106億円

- ✓ 船舶は、市況上昇を捉えて保有船を売却し、大幅増益
- ✓ 航空機は、航空旅客マーケットの回復を受け、業績上向き
- ✓ Avolonは、業績回復により赤字幅縮小

前年同期比 +103億円(+2,786%)

セグメント資産：7,526億円

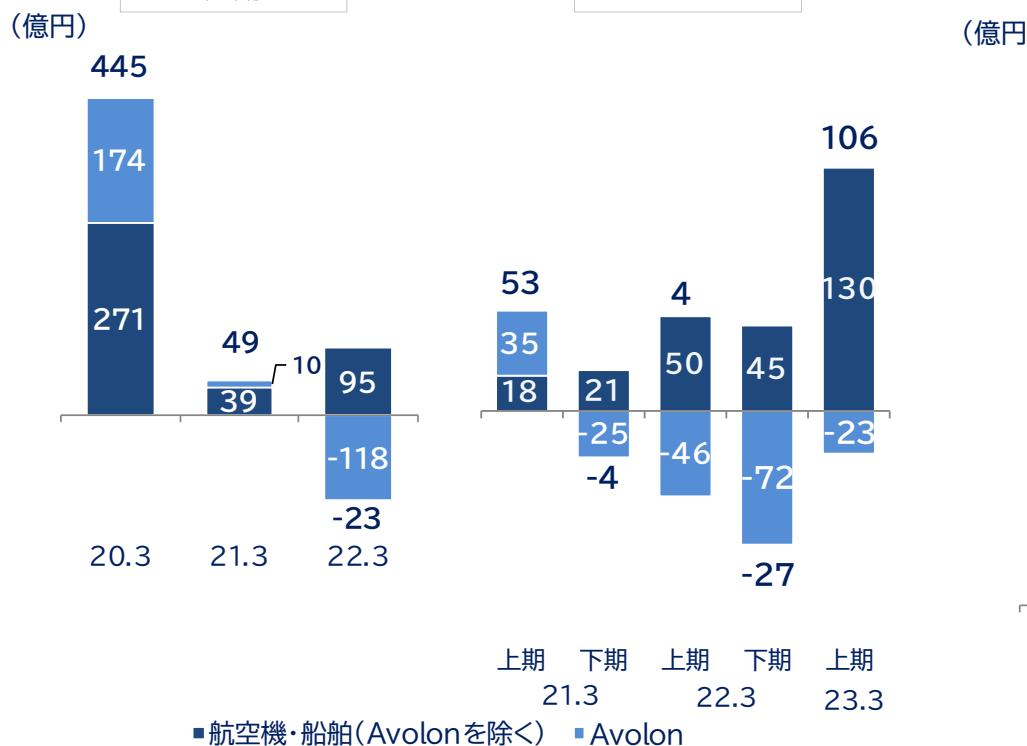
前期末比 +685億円(うち為替+1,201億円)

- ✓ 保有船を売却したが、為替変動による円換算の影響で増加

セグメント利益

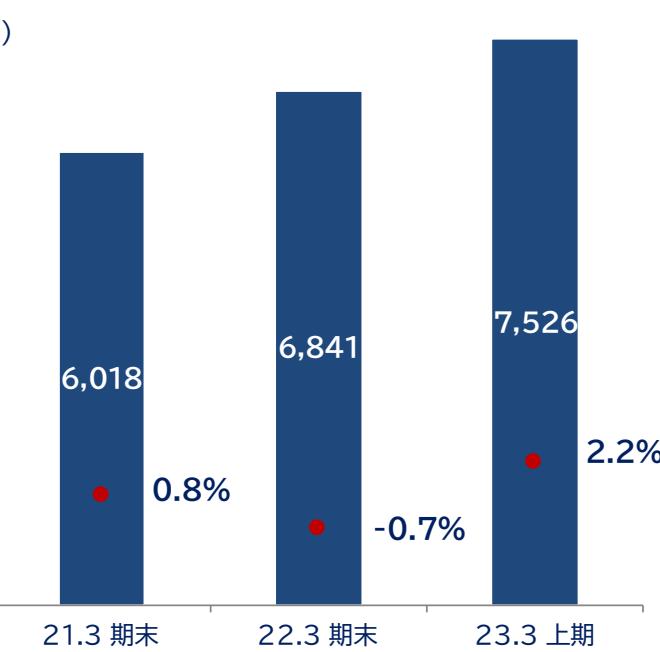
通期

半期

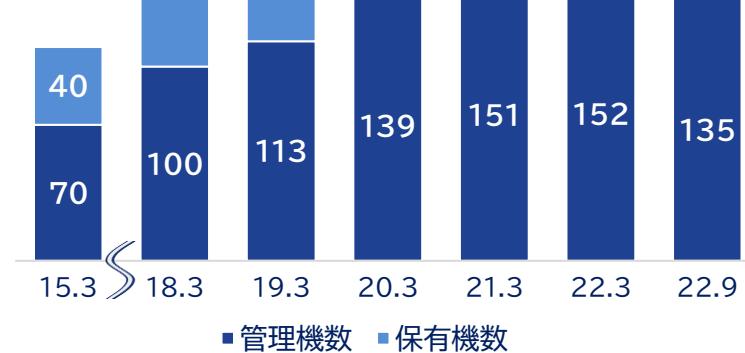


セグメント資産・ROA

(億円)



オリックス航空機リース事業
保有・管理機数の推移*

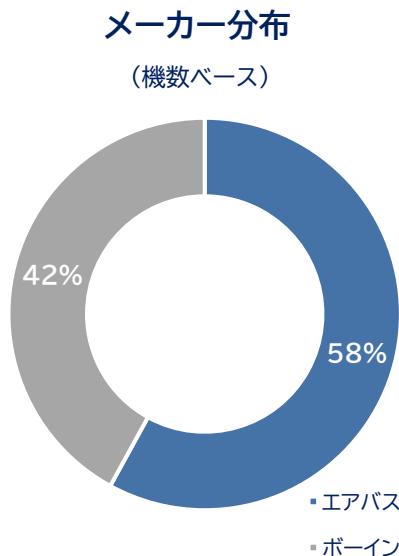
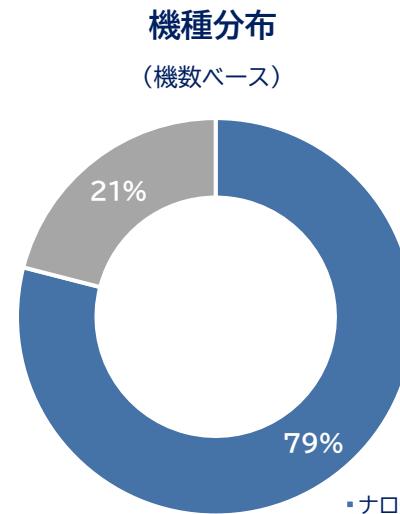
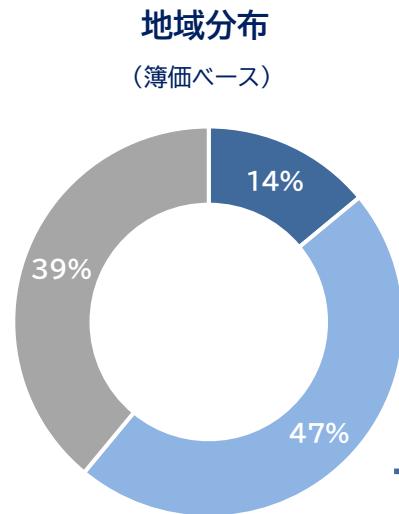


*Avolonを除く

航空機リース事業について

オリックス 航空機リース事業

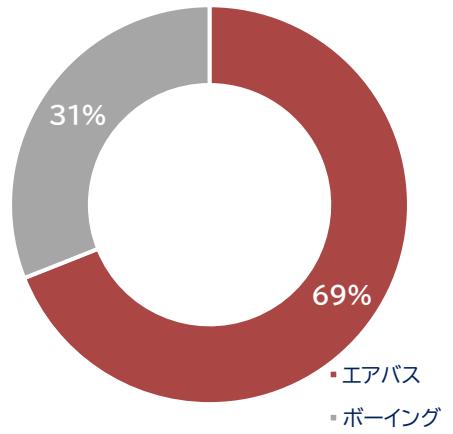
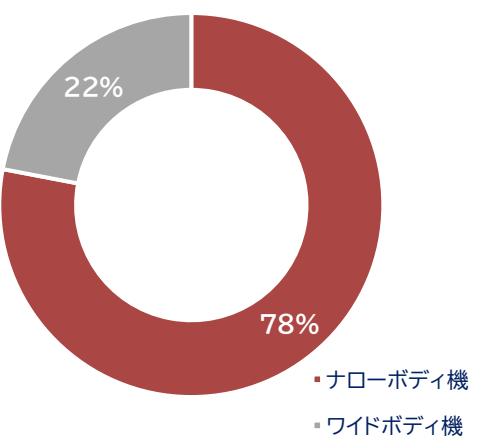
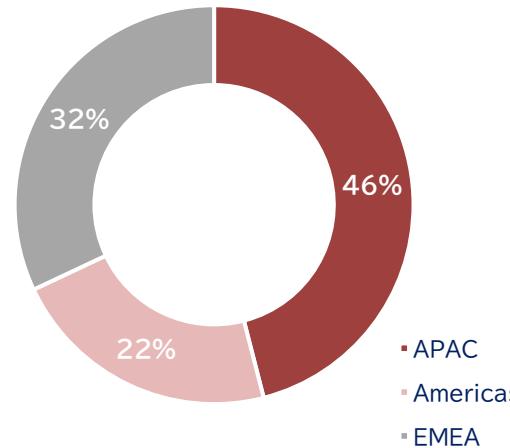
- ✓ オリックス100%出資
- ✓ 中古マーケットが主力
- ✓ 機体購入アレンジメントや
アセットマネジメントサービス
- ✓ S&Pサービス格付最上位
(Strong)



保有機数	52 機
平均機齢	6.6 年
平均残リース期間	6.3 年
管理機数	135 機

Avolon

- ✓ オリックス30%出資
(2018年11月取得)
- ✓ 航空機メーカーに大口発注
- ✓ 発注機をリーシング
- ✓ S&P: BBB-
Moody's: Baa3
Fitch: BBB-



保有機数	518 機
平均機齢	6.4 年
平均残リース期間	6.8 年
発注機数	265 機

2022年9月末時点

セグメント利益：216億円

前年同期比 ▲255億円(▲54%)

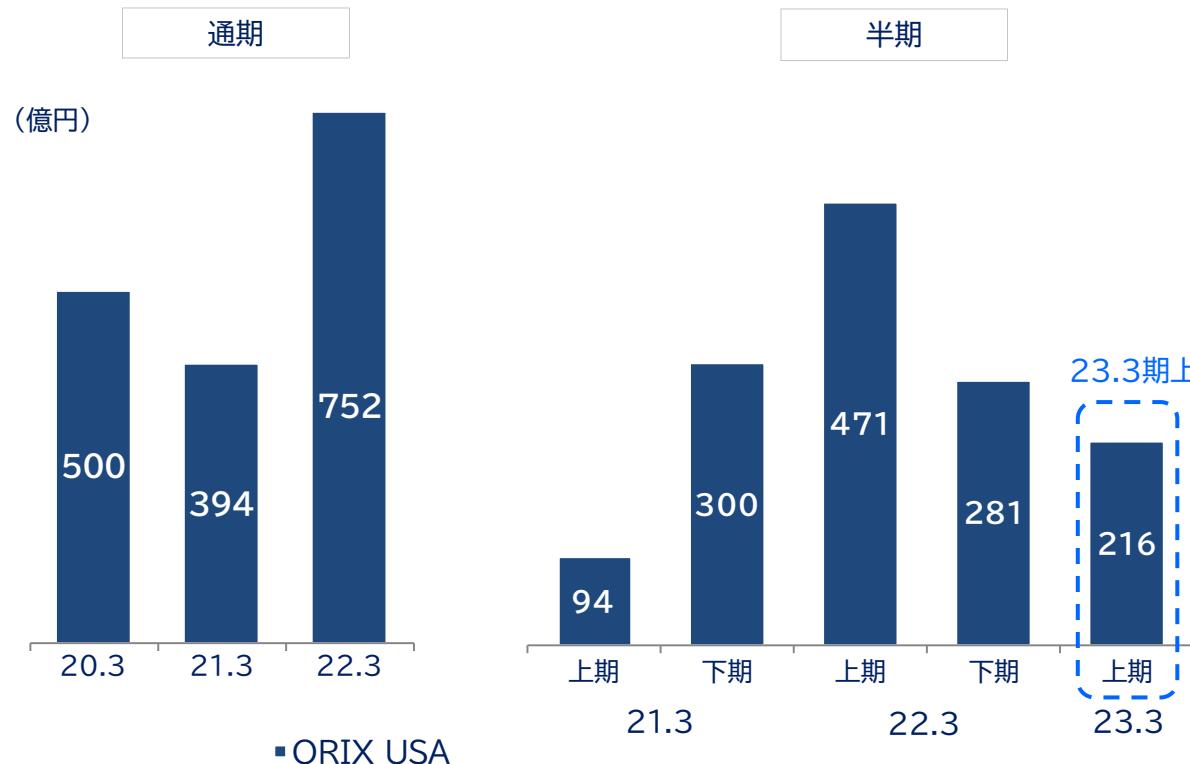
- ✓ 前年同期に複数のPE案件をExitした反動で、キャピタルゲインが減少
- ✓ Lumentで不動産ローンの収益が減り、ベース利益が減少

セグメント資産：16,243億円

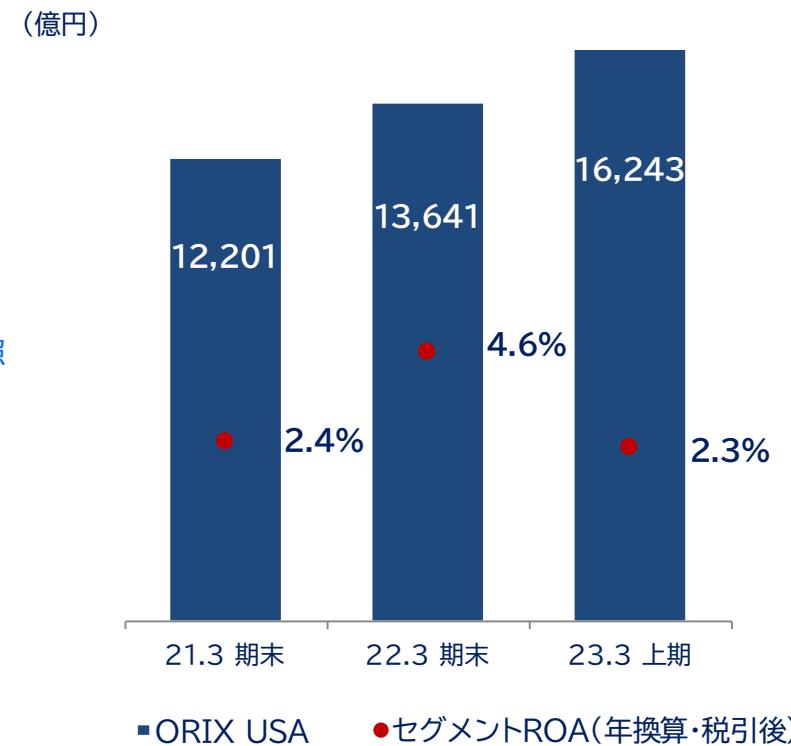
前期末比 +2,602億円(うち為替+2,503億円)

- ✓ 為替変動による円換算の影響で資産増加
- ✓ 不良債権比率は低水準を維持

セグメント利益



セグメント資産・ROA



23.3期上期の詳細は次頁ご参照

- ✓ 2QにおいてExitを実現し、利益が拡大

セグメント利益の内訳

(USD Mil)

ビジネスライン	キャピタルゲイン			ベース利益			増減要因
	23.3 1Q	23.3 2Q	増減	23.3 1Q	23.3 2Q	増減	
PE投資	▲4	42	+46	▲5	▲11	▲6	▪ キャピタルゲイン: Exitを実現
クレジット	6	35	+28	43	56	+14	<ul style="list-style-type: none"> ▪ キャピタルゲイン: 過去シ・ローン組成時に実行した少額エクイティ投資のうち数件を売却 ▪ ベース利益: 金利上昇を受けスプレッド収益が拡大
不動産	3	3	±0	35	24	▲11	<ul style="list-style-type: none"> ▪ ベース利益: BFIMにて1Qにfee収益が偏った反動で減少。LumentのOrigination feeは1Q並みの水準。
合計*	6	79	+73	72	69	▲4	

* 管理会計上の本社経費を含まない数値。

ORIX USAの事業について

- ✓ クレジット、不動産及び事業投資(PE)の各ビジネスにおいて、米国のミドル・マーケット企業に資金調達のソリューションを提供。
3つのビジネスラインそれぞれが、アセットマネジメントビジネスの拡大を目指す(合計AUM/AUA 743億ドル)
- ✓ 自己勘定投資を行うとともに、外部投資家へ資産運用および資本市場ソリューションを提供するハイブリッド戦略を展開

※セグメント利益・セグメント資産は、管理会計上の本社経費等を含まない。

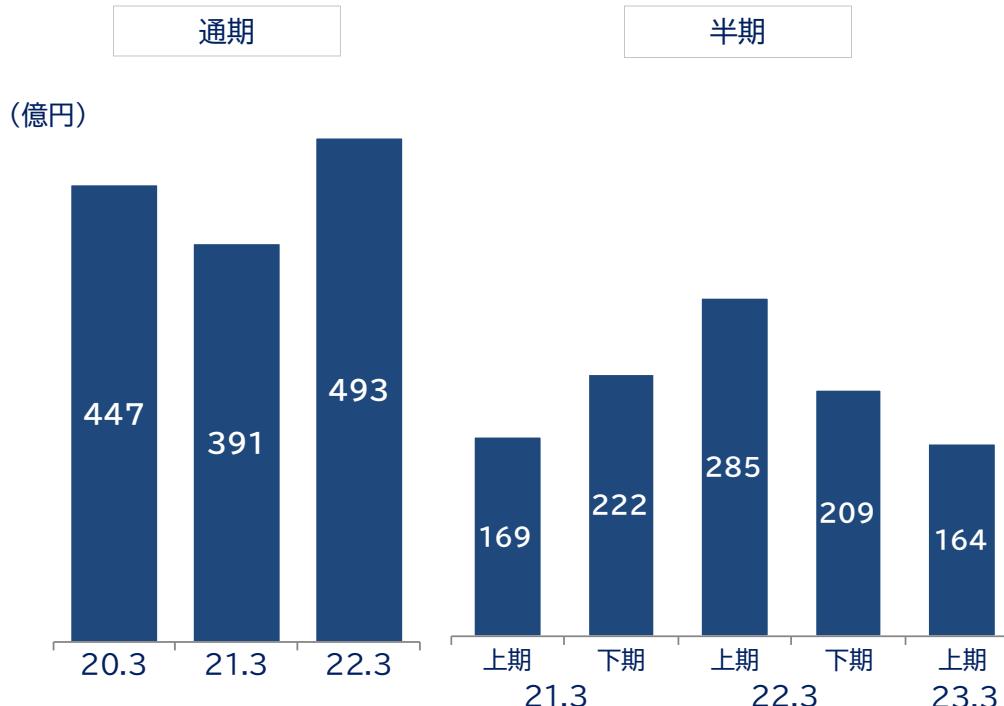
(2022年9月末時点)

クレジット	不動産	事業投資(PE)
<ul style="list-style-type: none"> • セグメント利益(上期): 140百万ドル • セグメント資産: 6,360百万ドル 	<ul style="list-style-type: none"> • セグメント利益(上期): 64百万ドル • セグメント資産: 3,505百万ドル 	<ul style="list-style-type: none"> • セグメント利益(上期): 22百万ドル • セグメント資産: 1,039百万ドル
事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 自己資金のほか、デット投資家資金も活用し、各種デットサービスを提供 ✓ プロダクト:レバレッジド・ローン、ストラクチャード・ファイナンス、スタートアップ向けローン、CLO、シーローン、地方公共団体プロファイなど 	事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 米政府系住宅ローンエージェンシーを主な引き受け先とするローンのオリジネーション(集合住宅、高齢者向け住宅、クリニック、商業用不動産) ✓ 低所得者用住宅税額控除(LIHTC^{*1})のシンジケーション 	事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 中堅企業向けを中心とした、投資家資金も活用したファンド形式と自己勘定投資の2社 ✓ ファンド:2016年設立で累計25件の投資実績(平均投資金額75~250百万ドル) ✓ 自己勘定:2012年設立で累計50件の投資実績(同10~20百万ドル)
グループ会社 <ul style="list-style-type: none"> ✓ NXT Capital ✓ Growth Capital 	グループ会社 <ul style="list-style-type: none"> ✓ Lument ✓ Boston Financial Investment Mgmt 	グループ会社 <ul style="list-style-type: none"> ✓ ORIX Capital Partners(ファンド) ✓ ORIX Private Equity Solutions(自己勘定)

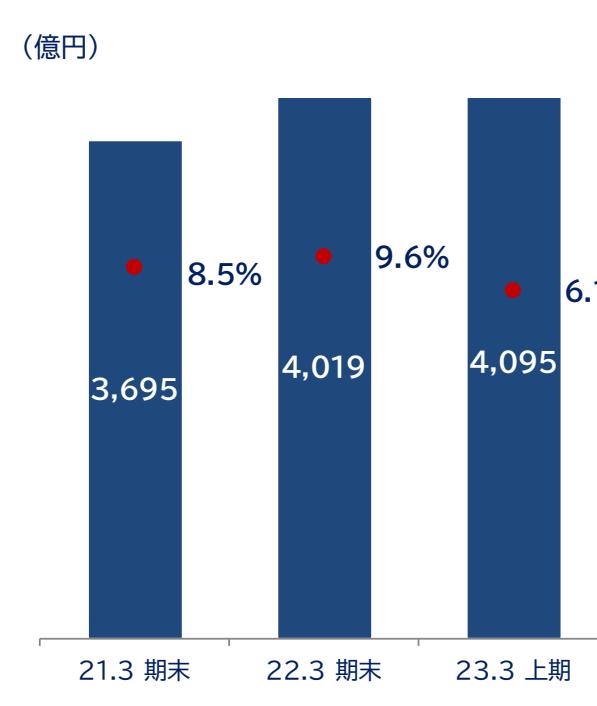
*1 低所得者用住宅の供給促進を目的とした、米国連邦政府の税額控除プログラム。景気の影響を受けにくいマーケット

セグメント利益 : 164億円	前年同期比 ▲120億円(▲42%)	セグメント資産 : 4,095億円	前期末比 +76億円(うち為替+165億円)
✓ 株式市場が下落した影響でAUMが減少し、減益 ✓ Transtrendのパフォーマンスが好調			

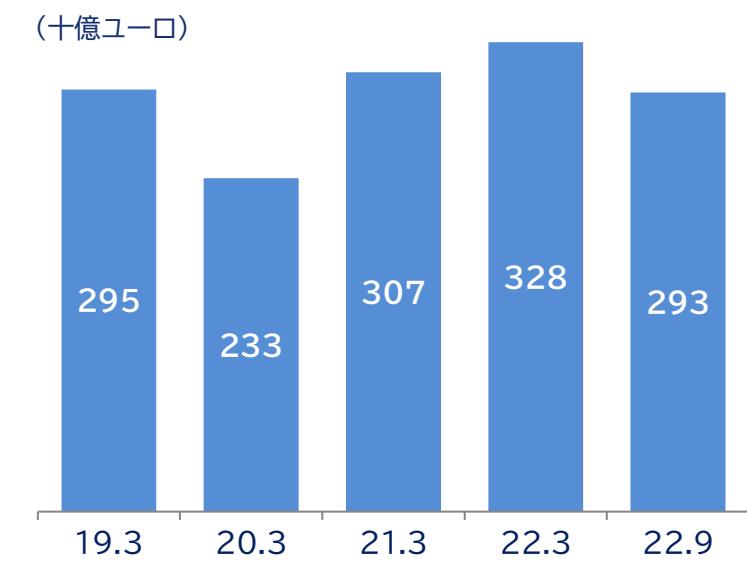
セグメント利益



セグメント資産・ROA



AUMの推移



■ ORIX Europe

■ ORIX Europe ● セグメントROA(年換算・税引後)

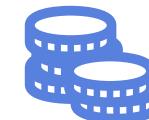
ORIX Europeの事業について

- ✓ セグメント事業内容: 株式・債券や再生可能エネルギー等ファンドのアセットマネジメント
- ✓ RobecoとGravis Capital Managementを中心に、ESG投資を積極推進

主要事業会社	本拠地	特徴	設立 (取得)
Robeco	ロッテルダム	株式・債券運用、 サステナビリティ投資の 資産運用会社	1929年 (2013年)
Boston Partners	ボストン	バリュー株投資ブティック	1995年 (2013年)
Harbor Capital Advisors	シカゴ	サブアドバイザーモデル による運用	1983年 (2013年)
Transtrend	ロッテルダム	先物投資顧問会社(CTA)	1991年 (2013年)
Gravis Capital Management	ロンドン	オルタナティブ資産運用会社	2008年 (2021年)

Robecoは、1990年代よりESG投資をリード
サステナビリティ投資のリーダー

Robeco単体の運用資産総額
(2022年6月末時点)



1,780億ユーロ

うちESG要素を統合した運用資産総額

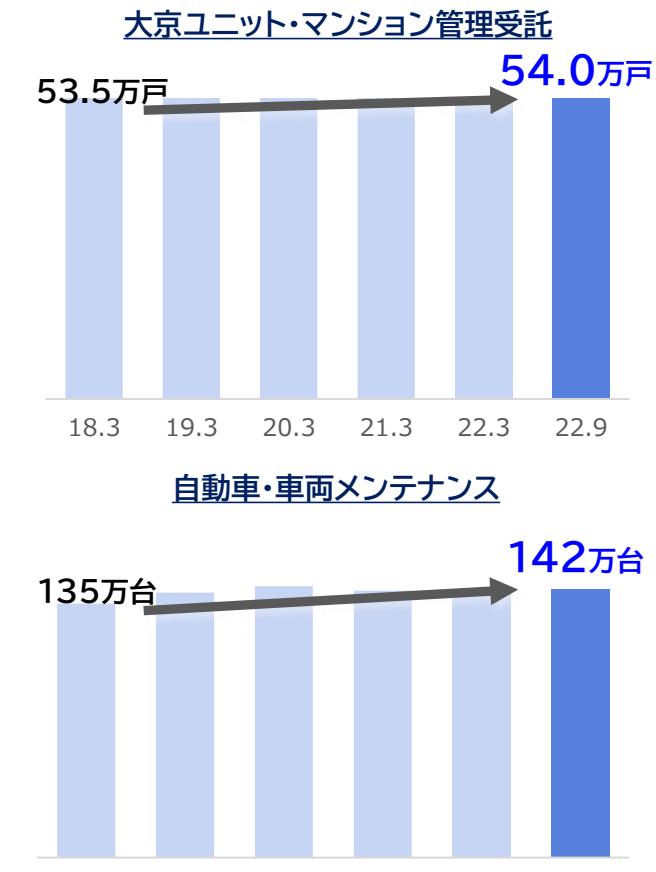
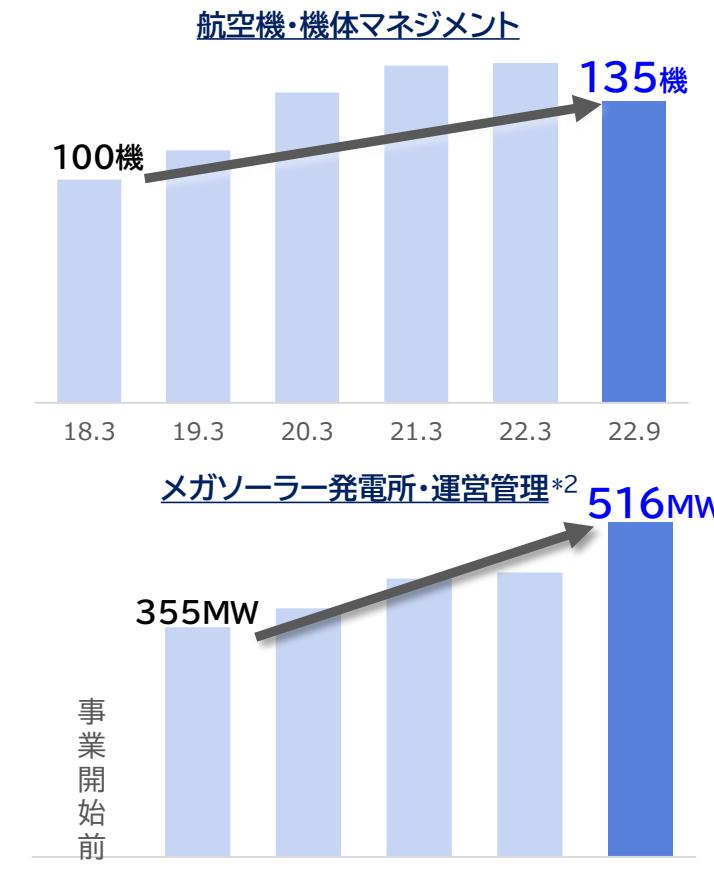
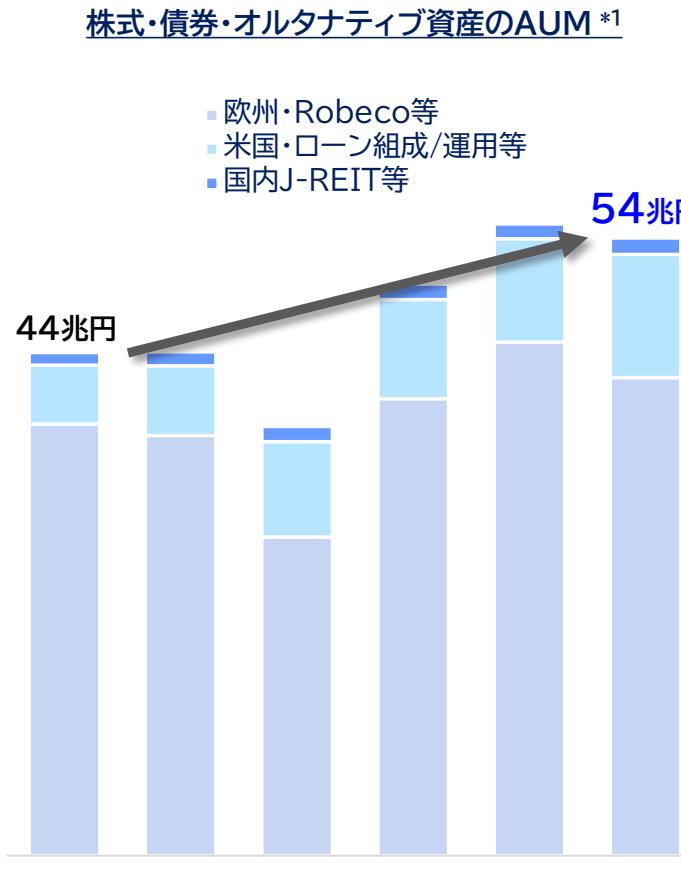


1,710億ユーロ

2050年までにAUMレベルでのカーボンニュートラル達成を目指す
(2020年12月にNet Zero Asset Managers Initiativeへの
参画を表明)

オリックスグループ アセットマネジメント事業

- ✓ 欧州・米国を中心に資産運用ビジネスを拡大、ベース利益成長
- ✓ 株式、債券、オルタナティブ資産に加え、多様な資産の管理にも注力
(再生可能エネルギー、航空機、マンション管理、自動車は国内トップクラス)



*1 為替はそれぞれ期末時点のレート。 *2 2018年6月メガソーラー発電所の運営管理会社を設立。

セグメント利益 : 241億円

前年同期比 +42億円(+21%)

- ✓ コロナ影響軽減により前期後半から新規実行が増加し、増益に寄与
- ✓ 豪州、韓国の中古車市場が好調
- ✓ 東南アジアの関連会社を売却し、利益を押し上げ

セグメント資産 : 13,991億円

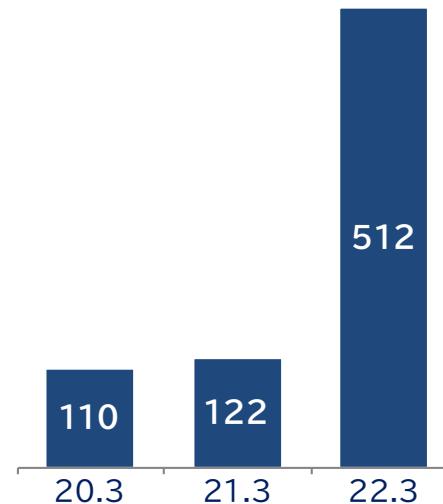
前期末比 +930億円(うち為替+998億円)

- ✓ 為替変動による円換算の影響で資産増加

通期

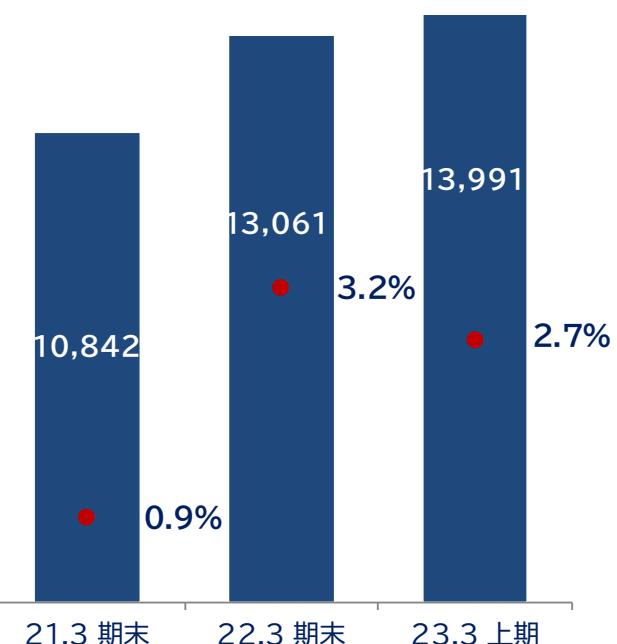
半期

(億円)



■ アジア・豪州

(億円)

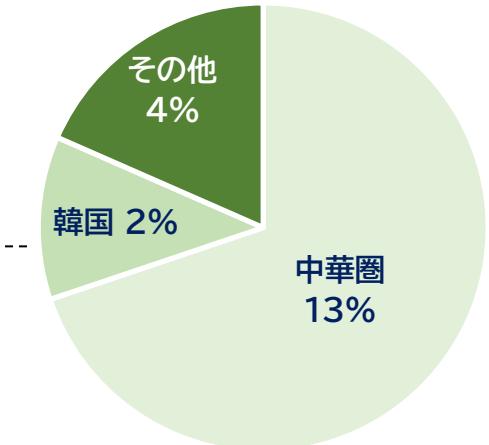
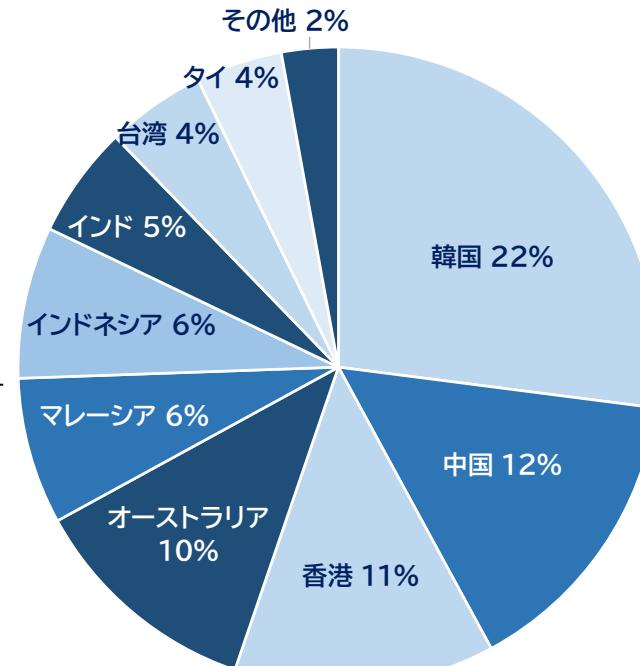
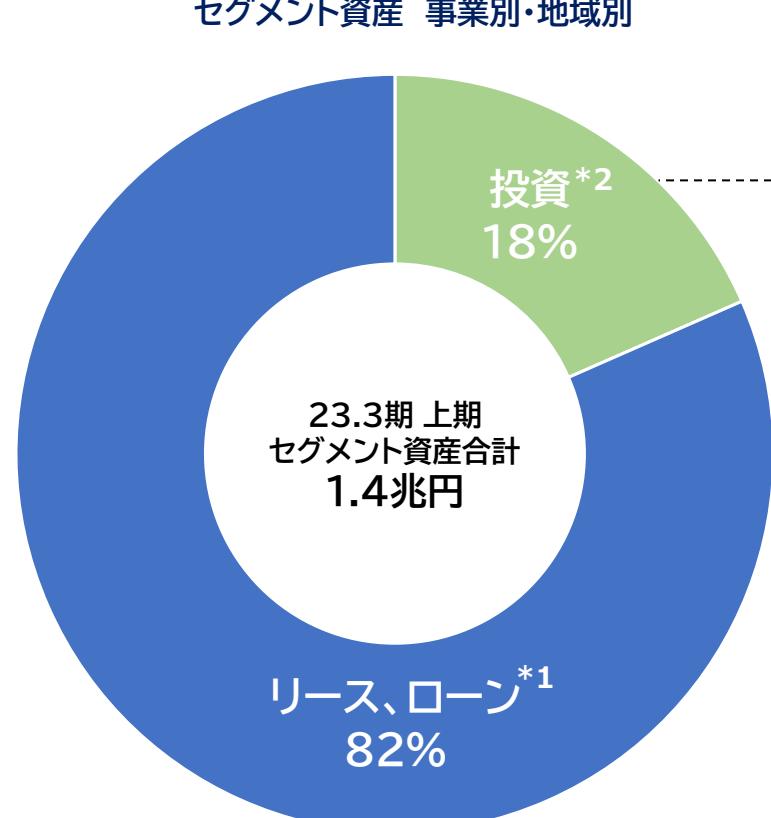


■ アジア・豪州

● セグメントROA(年換算・税引後)

アジア・豪州の事業について

- ✓ セグメント事業内容: アジア・豪州におけるリース、ローン、投資
- ✓ リースは主に産業用機械・自動車などをアジア・豪州で展開、投資は中華圏・韓国を中心としたPE投資



*1 リース純投資、営業貸付金、オペレーティング・リースなど

*2 投資有価証券、関連会社投資など(関連会社投資のうち、リース等を主事業とするグループ会社等の持分は「リース、ローン」に含む)

補足資料

高い収益性

当期純利益

3,121 億円

ROE

9.9%



高い成長性

過去10年(13.3期～22.3期)
当期純利益の年平均成長率

12%



国内トップクラスの再エネ事業者

再生可能エネルギー事業
設備容量*2

3.5 GW



株主還元の拡充

1株当たり通期配当額
(11.3期～22.3期)

10倍以上



バランスの取れた収益*1

ベース利益の貢献 売却益の貢献

73%

27%



高い投資実績

国内プライベートエクイティ投資事業
IRR*3

30%



健全な財務基盤

信用格付

A格以上



グローバルなネットワーク

従業員数

32,235名

地域

28カ国・地域



アセットマネジメント事業の拡大

アセットマネジメント事業
運用資産残高*4

54兆円



*別途記載がない限り、2022年3月期もしくは2022年3月末時点のデータに基づく。

*1 過去5年間(18.3期～22.3期)の平均値より算出。

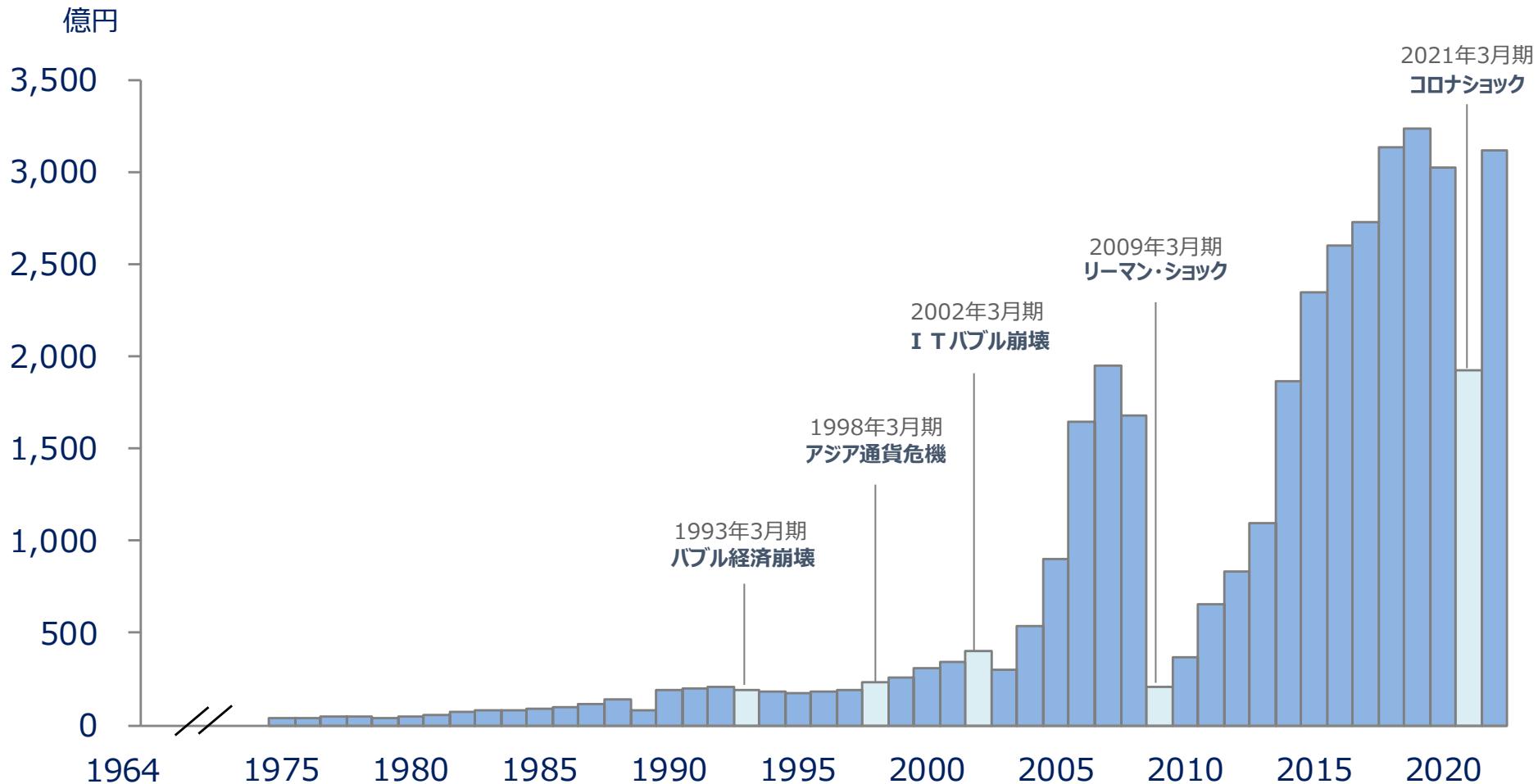
*2 オリックスの持分比率および個別プロジェクトの出資比率を考慮して算出した数値(2022年9月末時点)。

*3 2012年以降の投資案件(8件)のExitの平均値。2022年3月末に資産譲渡した小林化工株式会社を除く。

*4 ORIX Europe、ORIX USA、不動産の各セグメントがアセットマネジメント事業で運用する資産残高の合計(2022年9月末時点)。

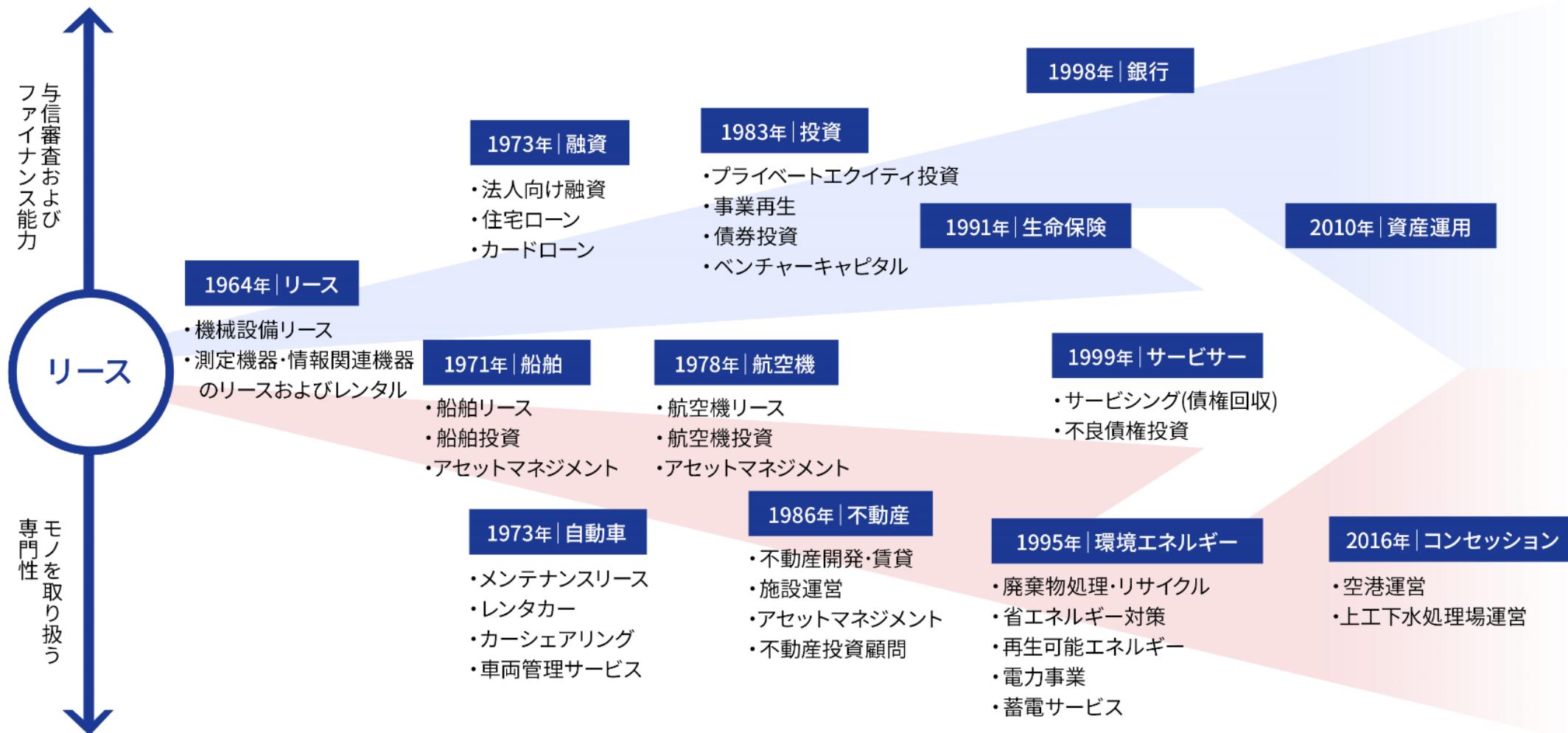
- ✓ 設立初年度を除き、57年間毎期黒字を計上

当社株主に帰属する当期純利益



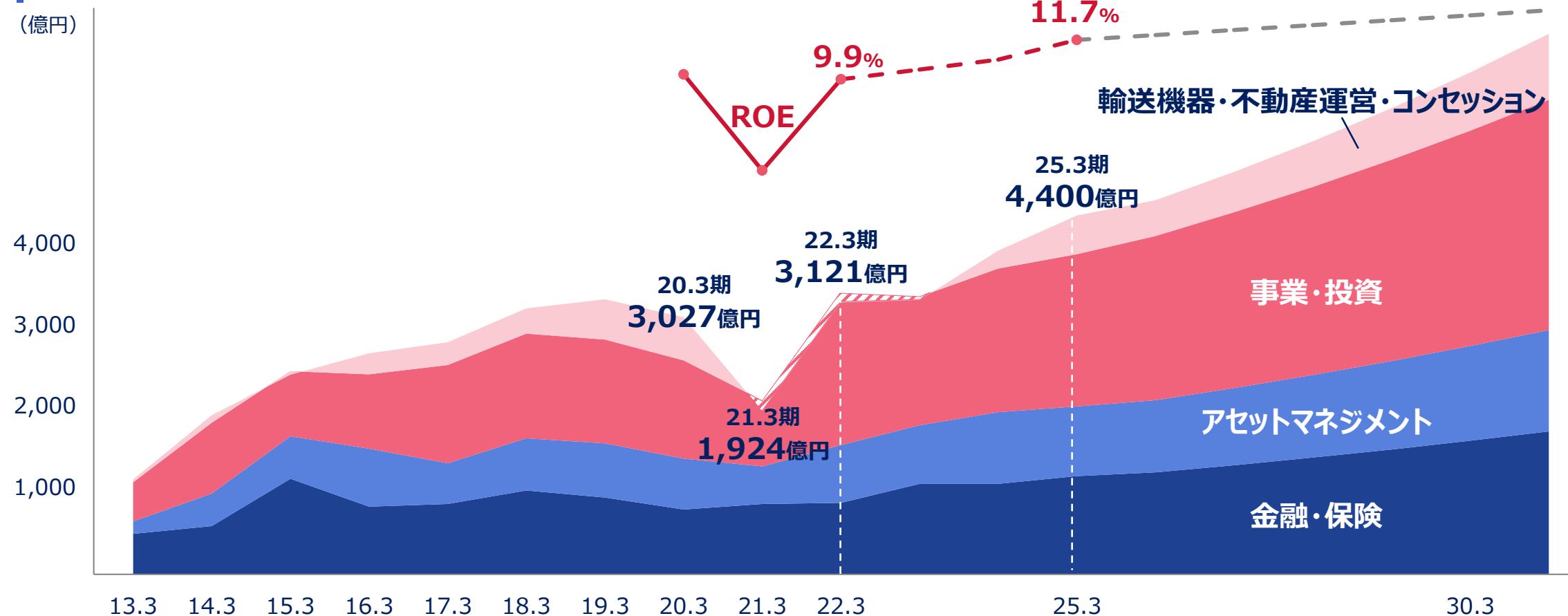
オリックスについて 事業の専門性とグループの総合力

- ✓ 「金融」と「モノ」の専門性を高めながら、隣へ、そのまた隣へと事業展開



- ✓ 「事業・投資」と「アセットマネジメント」が成長ドライバー、25.3期目標4,400億円達成を目指す
- ✓ 25.3期以降、30.3期をターゲットとして、環境エネルギー、海外を中心とした新規投資により、成長を継続

当期純利益の推移・内訳



ポートフォリオの3分類（金融・保険、アセットマネジメント、事業・投資の構成要素）



		3分類		
3分類とセグメントのマトリクス		金融・保険	アセットマネジメント	事業・投資
セグメント	法人営業・メンテナンスリース	法人営業		自動車、レンタル、サービス
	不動産		アセットマネジメント	不動産投資、大京
	事業投資・コンセッション			PE投資
	環境エネルギー			環境エネルギー
	保険	生命保険		
	銀行・クレジット	銀行、クレジット		
	輸送機器			船舶
	ORIX USA		アセットマネジメント、貸付金、債券投資	PE投資
	ORIX Europe		アセットマネジメント	
	アジア・豪州	リース、ローン		PE投資

コロナ影響小

コロナ影響大

売却益の内訳



売却益*の推移

セグメント	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期
不動産	429億円	②565億円	③536億円	169億円	214億円
事業投資・コンセッション	269億円	3億円	164億円	▲7億円	▲191億円
ORIX USA	216億円	337億円	376億円	177億円	459億円
その他	① 276億円	23億円	④ 67億円	206億円	⑥ 1,408億円
計	1,191億円	928億円	1,142億円	545億円	1,890億円

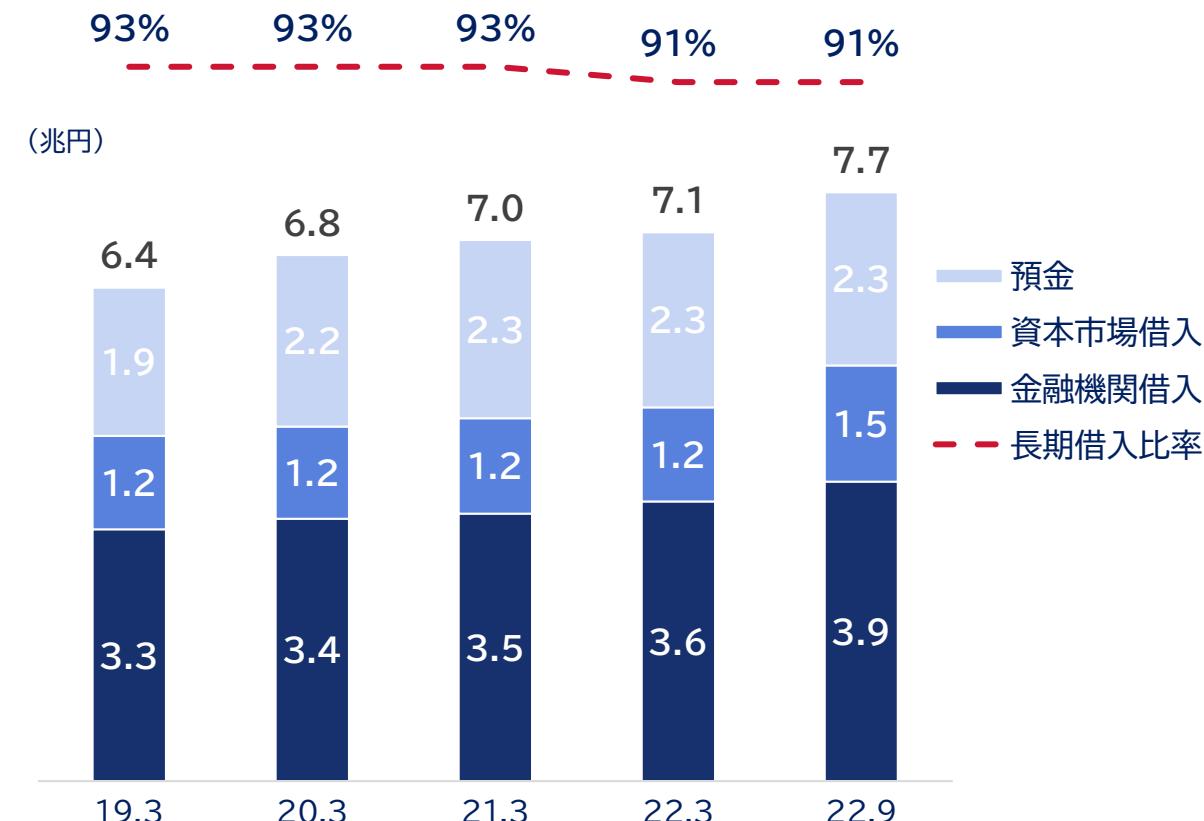
主な事業売却

No.	会社名	売却年度
①	オリックス電力	18.3期
②	オリックス・ゴルフ・マネジメント	19.3期
③	オリックス・リビング	20.3期
④	RobecoSAMの ESG レーティング部門	20.3期
⑤	Houlihan Lokey	18.3期、19.3期、20.3期
⑥	弥生	22.3期

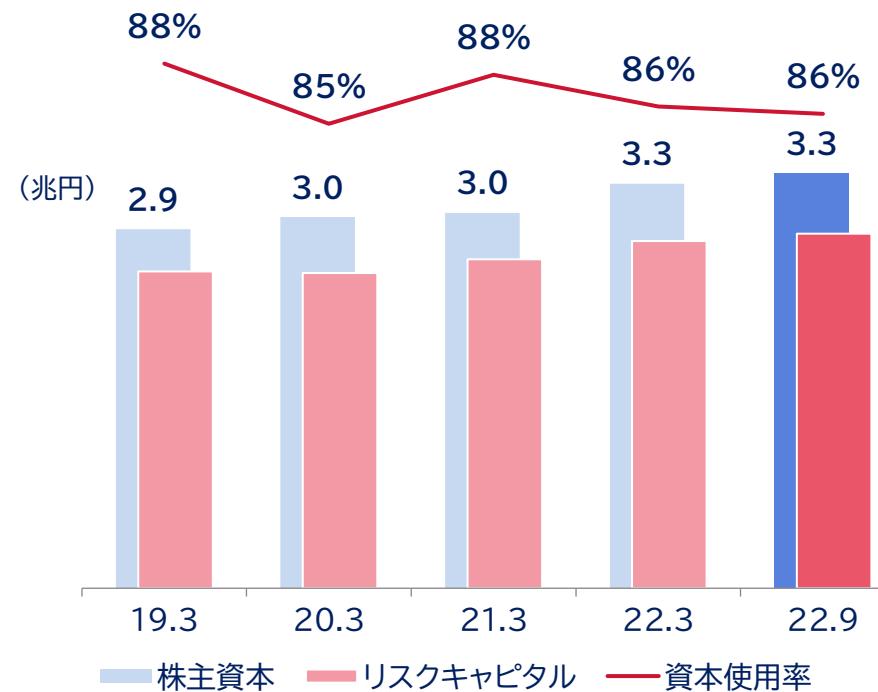
*売却益：減損を控除後の数値。売却益の内訳は、賃貸不動産売却益、子会社・関連会社株式売却益、有価証券売却益など

- ✓ 資金調達手法を多様化、高い長期借入比率を維持

資金調達構造・長期借入比率*1



株主資本・資本使用率*2

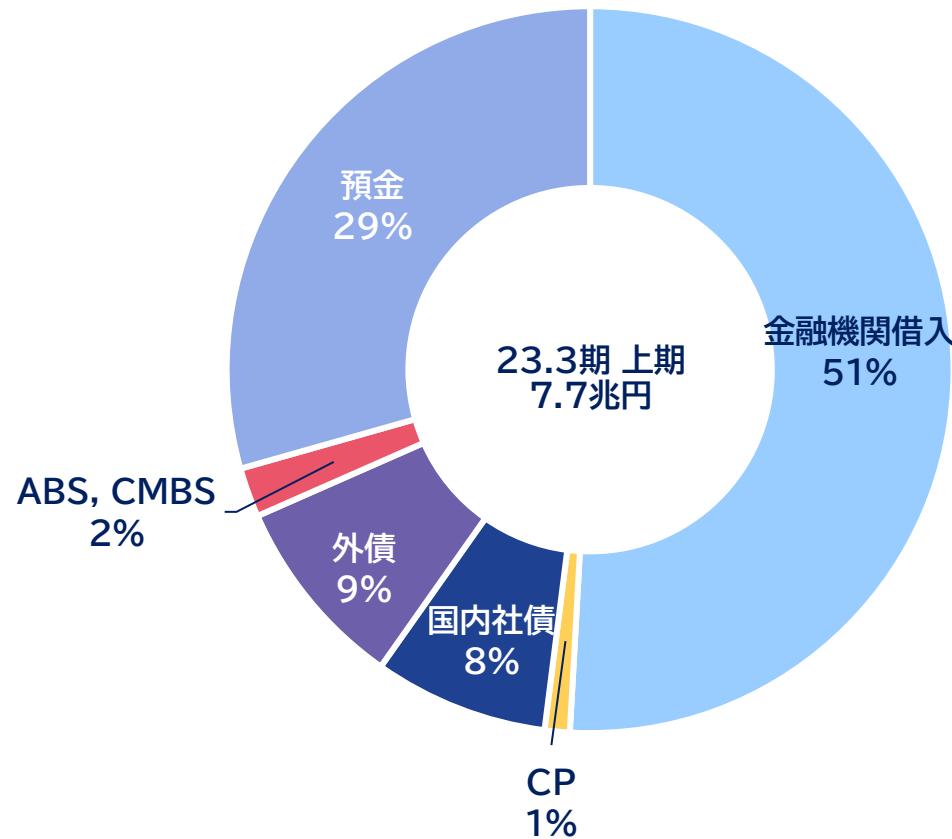


*1 預金を除く

*2 すべての資産において過去の最大下落率をもとにリスクキャピタルを算定し、株主資本に占めるリスクキャピタルの割合である株主資本使用率を算出

- ✓ 多様化された資金調達。高い長期借入比率を維持しながら調達コストをコントロール

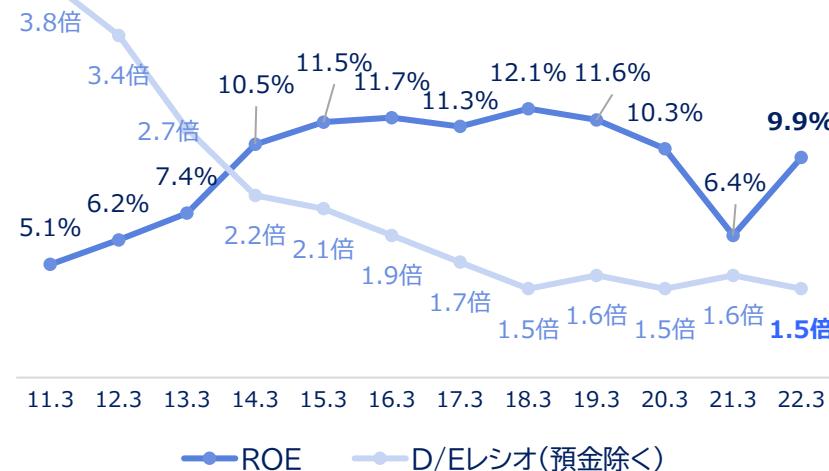
資金調達の内訳



調達コストの推移



D/Eレシオ・ROE



格付一覧

2022年9月末	
S&P	A-(安定的)
Moody's	A3(安定的)
Fitch	A-(安定的)
R&I	AA-(安定的)
JCR	AA(安定的)

金利・為替の感応度

金利

- 日本円・米ドル=ほぼゼロ
- ユーロ=▲20～▲30億円

※ 1年間にわたり1%の金利上昇が続く場合の税引前利益に対する感応度

為替

- 為替感応度: +15億円

※ 1年間にわたり1円の円安が続く場合の税引前利益に対する感応度

本資料に関する注意事項

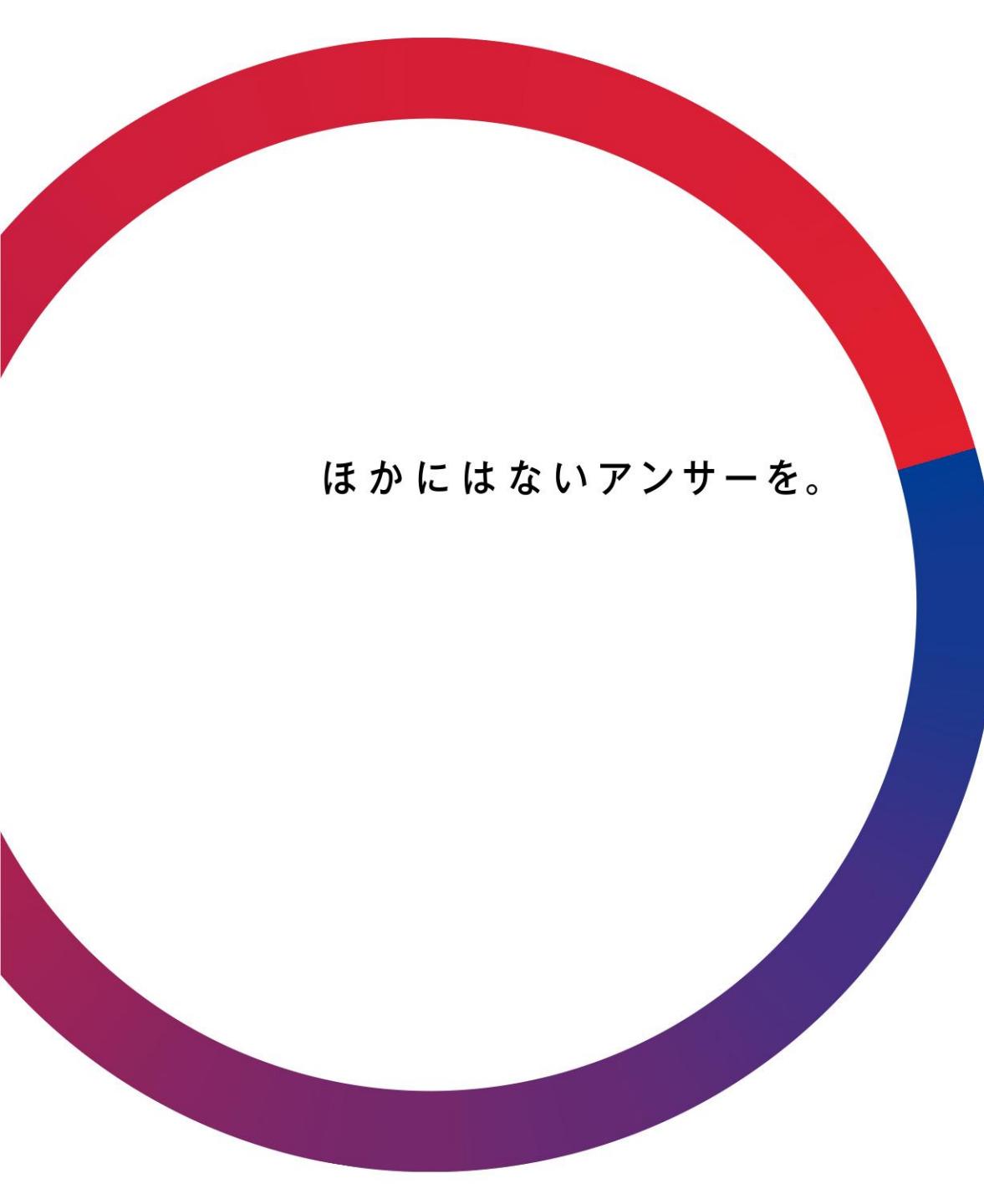


本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

従いまして、これらの見通しのみに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)に提出しておりますForm 20-Fによる報告書の「リスク要因(Risk Factors)」、関東財務局長に提出しております有価証券報告書および東京証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」に記載されておりますが、これらに限られるものではありません。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません。



ほかにはないアンサーを。

オリックスに関する追加情報については弊社ホームページをご参照いただくか、下記までご連絡下さい。

投資家情報

URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/>

IR資料室

URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library/>

オリックス株式会社 IR・サステナビリティ推進部

TEL:03-3435-3121